



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

10-2022

ゾルゲ事件に新事実

ソ連側との緊張関係裏付け ロシアで機密文書解禁

(拓殖大学特任教授、時事通信社OB)

名越 健郎



ウクライナ侵攻などロシアの愛国主義が高揚する中、戦前東京で活動した旧ソ連の大物スパイ、リヒアルト・ゾルゲの評価がロシアで高まっている。プーチン政権が重視する第2次世界大戦の戦勝神話も再評価を後押ししたようだ。

プーチン大統領は2020年10月7日の68歳の誕生日にタス通信のインタビューに応じ、自らの経歴に触れる中で、「高校生頃、ゾルゲのようなスパイになりたかった」と告白した。プーチンがゾルゲを敬愛していることを公表したのは初めて。プー

チンが国家保安委員会 (KGB) 入省を志す動機にゾルゲへの憧れがあったとすれば、「ゾルゲ」は死後もロシアと世界の歴史を揺るがせたことになる。

ゾルゲを神格化する動きもあり、近年、ゾルゲの銅像がモスクワ市内の学校やウラジオストクなど各地に設置された。19年には、国営テレビ「チャンネル1」で歴史ド라마「ゾルゲ」(セルゲイ・ギンズブルク監督) が全12回で放映された。

16年に開通したモスクワ地下鉄外環状線の新駅は「ゾルゲ駅」と命名された。「ゾル

目次 (10月号)

ゾルゲ事件に新事実	名越 健郎	1
巢鴨プリズンと古野伊之助氏と祖父 特派員リレー報告⑩ ナイロビ	小暮 聡子	6
日米ガイドラインからたどる同盟と自主⑦	菊池 太典	10
昭和20年の同盟通信社写真部の活動⑭	北井 邦亮	28
GHQの日本メディア検閲④	沼田 清	31
「プレスウオッチング」	山本 武利	35
「安倍政治」とは何だったか 「メディア談話室」	小池 新	16
政治的認知症への対症療法 【放送時評】	井芹 浩文	20
NHKに「重大な放送倫理違反」	音 好宏	24
【海外情報(欧州)】 英国でトラス新政権発足	小林 恭子	14
【海外情報(米国)】 ローカルニュースの減少に懸念 【ドイツ定点観測】 原発擁護だったメルケル前首相	津山 恵子	18
【海外情報(中国)】 時代劇等で日本の要素排除の動き	川口マイン専美	22
書評『沖縄50年の憂鬱』新検証・対米返還交渉	魯 諤	26
調査会だより、編集後記	松永 努	13
40		

ゲ通り」も近年、アストラハン、ブリヤンスク、カリーニングラードなどに誕生した。在日ロシア大使館は20年、東京の多磨霊園にあるゾルゲの墓の所有権を取得したと発表した。ゾルゲの墓は戦後、銀座のホス

テスだった愛人の石井花子が建立したが、石井の死後、所有権を継承した姪は墓の権利をロシア大使館に譲渡するとの遺書を残し、18年に亡くなった。ゾルゲの墓地管理料は、ロシア大使館が管理人の東京都に払うことになる。

11月7日ゾルゲの命日には毎年、ロシア大使や武官が墓に献花する。19年に訪日したシヨイグ国防相らも墓参しており、来日するロシア要人にとって、多磨霊園が巡礼の地となった。

ゾルゲ事件は戦後の日本で大きな関心を呼び、数百冊の書籍が出版されたが、世代交代とともに関心が低下した。これに対し、ロシアではゾルゲの評価が急上昇し、ゾルゲ関連の本が次々出版されている。文書公開も進み、これまで機密扱いだったゾルゲ事件の文書開示も進んだ。

ロシアの日本研究者、アンドレイ・フェシユン国立高等経済学院准教授は18年、解禁された文書を収集し、ゾルゲがモスクワに送った電報や本部とのやりとりなどを網羅した資料集「ゾルゲ事件―電報と手紙(1930―45年)」を出版。筆者はこのうち、41―45年分の文書を翻訳し、10月にみず書房から「ゾルゲ・ファイル 194

1―1945 赤軍情報本部機密文書」と題して出版される。ここでは、解禁された機密文書で判明したゾルゲ事件の新事実を紹介する。

司馬遼太郎もゾルゲ・ファン

ゾルゲは1933年に来日し、逮捕される41年10月までの8年間、ドイツ紙特派員を隠れ蓑に諜報活動を行った。この間、二・二六事件(36年)、盧溝橋事件(37年)、ノモンハン事件(39年)、日独伊三国同盟調印(40年)など戦前の激動に遭遇し、関連情報や分析を精力的に打電した。

同書の3分の1を占めるのが41年の文書で、電報の内容や分析は前年までより充実している。日米開戦を控えた41年は、日米交渉開始(3月)、日ソ中立条約調印(4月)、独ソ開戦(6月)、御前会議での南進決定、第3次近衛内閣発足(7月)、米国の対日石油禁輸(8月)、対米開戦国策遂行要綱(9月)、近衛内閣総辞職、東条内閣発足(10月)とめまぐるしい展開が続いた。ゾルゲ機関も10月に摘発されるまで、フル稼働した。

ゾルゲはこの間、親友のオット駐日独大使や大使館武官らと交流して情報を入

手。元朝日新聞記者で内閣参与の尾崎秀実、画家で米国共産党員の宮城与徳らも精力的に情報を集め、ゾルゲに伝えた。

作家の司馬遼太郎は1980年、江崎玲於奈博士との対談で、「私はゾルゲのファンなんです。ゾルゲのエッセーを読んでも、昭和10年前後の日本の情勢が非常によくわかります。こんなすばらしい頭脳というのにはあるのかしらと思わざるを得ない。彼の日本観察をみてもそうなんです。ゾルゲが非常に複雑な民族環境に生まれているということと無縁ではないんですね。ゾルゲが強烈な理想を持っていたことも無縁ではない」と話していた(「日本人の顔」、朝日新聞社)。ゾルゲがモスクワに送った電報からも、激動の時代の醒めた日本分析が察知できる。

東京に6人のソ連スパイ

大半が本邦初公開となるゾルゲ文書の注目点の一つは、これまで知られていなかったソ連側の登場人物が新たに浮上したことです。

モスクワのロシア連邦軍参謀本部情報総局(GRU)本部が41年7月、在京ソ連大使館内の軍諜報部に送った電報は、東京に

いる5人のイリーガル工作員（コードネームはイスパリン、イバ、イリアダ、イーラ、マロン）で新たな情報組織を編成し、イリアダかイーラを指揮官にするよう指示した。

これは、6月の独ソ開戦を受けてドイツと同盟を結ぶ日本がソ連を攻撃する場合の国交断絶に備え、ゾルゲ機関と並ぶ情報組織を編成するよう指示したものだ。リーダー候補に指名されたイリアダについては、「ウクライナ西部のリポフでソ連軍情報機関にスカウトされ、モスクワで10日間研修を受けた後、東京に派遣された。在京ドイツ大使館で働きながら、日独の上流階層に浸透した」とされている。ソ連はゾルゲ以外にドイツ大使館に女性スパイを送り込んでいたことになる。

これに対し、在京軍謀報部トップのグシエンコ武官は「イリアダは自分と家族のために働いており、他人の指導の下でしか働けない」と起用に難色を示した。東京でゾルゲ機関を統括する立場のグシエンコは戦車部隊の参謀出身で、スターリンの軍粛清に伴う人材不足から東京に派遣された。ゾルゲについて、「彼はわれわれに情報を提供しないろくでなしだ」などと批判的コメ

ントを本部に送っている。生粋の軍人として、奔放なゾルゲの生活に批判的だったようだ。

グシエンコは帰国後、戦車師団参謀として軍に戻り、43年ウクライナ東部ルガンスク州の戦場で戦死した。文書には、ロシアのウクライナ侵攻で報道された地名がしばしば登場する。

グシエンコが41年8月に本部に送った電報から、ソ連は東京で「カルメン」という当時26歳のユダヤ系米国人女性をスパイに起用し、在日米大使館に食い込ませていたことも分かった。ソ連は日米開戦前夜の東京で、ゾルゲ以外に多彩なスパイを暗躍させていたようだ。電報はすべてコードネームで書かれ、本名や国籍は不明。日本人のスパイがいた可能性もある。

ゾルゲに二重スパイの疑い

初公開された興味深い文書の一つが会計報告だ。ゾルゲは毎月会計報告を本部に提出しており、例えば、40年11月の支出は4180円。この中から尾崎に200円、宮城に420円などと資金を渡していた。当時の大卒初任給は70―80円とされる。

資金は在京ソ連大使館武官室のスタッフ

がゾルゲや無線技士のマックス・クラウゼンに秘密裏に会って渡したが、本部は41年1月、「情報の質が低い」として経費を月2000円に削減すると一方的に通告。ゾルゲはこれに猛反発し、「月々3200円を使わせてほしい。これは絶対的に必要な最小限の金だ。それが却下されるなら、非常に深刻な打撃を受ける。緊急の出費も考慮すべきだ」と引き上げを要求した。6月に独ソ戦が始まると、本部は一転して賃上げに応じた。

本社と海外の出先が予算や待遇をめぐってやり合うことは、日本企業も含めどこでも見られる現象だが、ゾルゲが本部の対応にいら立つ書簡もあった。41年2月に情報総局長に宛てた書簡は、「ご存じの通り、クラウゼンは昨年重病を患った。重い心臓病で再発する恐れもある。この数カ月で私も不愉快な心臓発作が起きた。加えてインフルエンザにもかかった。我々は長い間この国で途切れることなく働き、非常に困難な状況下で仕事をしてきた。4月から5月に3週間休暇を取らせてほしい」と訴えた。しかし、内外で緊迫した展開が続く、休暇を取る暇はなかった。

スターリン粛清の中で、ゾルゲに二重ス

パイの疑いがあることを告発する本部の内部文書もあった。コルガノフ陸軍少将署名の報告書はゾルゲについて、「長期にわたり、人民の敵と判明した情報総局の元幹部らの指導下で働いた」「日本やドイツがゾルゲを摘発しないのは、スパイとしてソ連に差し向けるためではないか」と疑問を呈した。しかし、ゾルゲ以外に有力な情報源がないことから、活動を継続させることになった。

コミンテルン（国際共産党）系列のゾルゲはトロツキー派と目されたようだ。ゾルゲの報告にはしばしば、「信用できない」「新聞で既報」「内容が分かりにくく曖昧」などと酷評する手書きのコメントがあった。ゾルゲと本部の関係は緊張し、良好ではなかったようだ。

独軍侵攻で10本の警報

ゾルゲの2大スクープは、ドイツ軍のソ連侵攻と日本軍の南進をめぐる情報だが、ドイツ軍の侵攻警報を10本前後打電していた。独ソ開戦半年前の40年12月26日、「ドイツから日本に来る誰もが、ドイツがソ連の政策に影響を及ぼすため、東部国境地帯に約八十個師団を展開していると話した」

と伝え、これが第一報だった。

その後も、「ドイツの将校団の間で反ソ機運が急激に高まっている。在京のドイツ武官は、対英戦争が終了したらドイツの激烈な対ソ戦争が始まるとみている」（41年3月10日）、「ドイツのオット大使は、ヒトラーはソ連を撃破し、全欧州を支配するための穀物と資源の拠点として、ソ連欧州部を手中に収める決意を固めた」と述べた」（5月2日）、「東京に新たに着任した複数のドイツ外交官は、独ソ戦は五月末に開始されると語った。ソ連向けに百五十個師団を配備している」（5月19日）、「タイの武官として赴任するシヨル中佐は東京に立ち寄った際、独ソ戦は6月15日に始まると述べた」（6月1日）と通報した。

電報に対して、「ラムゼイ（ゾルゲのコードネーム）の疑わしいデマ情報リストに入れること」といったコメントが書かれていた。しかし、6月22日にドイツ軍の奇襲攻撃が始まると、本部は一転して、ゾルゲに1千米ドを渡し、日本政府の反応を調査させるよう在京軍諜報部に指示した。

近年の研究では、当時、世界各地のソ連情報機関がスターリンに送ったドイツ軍の侵攻警報は100件以上に上ったとされ

る。ソ連軍は緒戦で壊滅的打撃を受けたが、スターリン指導部が大量の警報を無視し、ヒトラーを最後まで信用したことは現代史最大級の謎だろう。

関東軍演習で混乱

独ソ開戦後、ゾルゲが日本軍の南進方針を通報したことで、ソ連は精強のシベリア部隊を西部に移動させ、戦局転換につながったとする説は、一連の文書からは確認できなかった。

日本政府は7月2日の御前会議で「仏領インドシナへの進駐を進め、密かに対ソ戦の準備も整え、自主的に対処する」との国策方針を決定したが、ゾルゲは尾崎を通じて会議の内容を掌握し、10日にモスクワへ打電した。その電報は、「インベスト（尾崎のコードネーム）によれば、日本は6週間以内に戦争を開始する。日本政府は三国同盟の順守を決定したが、ソ連との中立条約も堅持するだろう。インドシナのサイゴンに三個師団を派遣することも決まった」と伝えた。

7月14日の電報も、「インベスト（尾崎）によれば、サイゴンへの軍事行動計画を変更しないことが、御前会議で決定された」

ただし、赤軍の敗北に備えて、対ソ軍事行動の準備をしておくことも同時に決定された」と御前会議の内容を再確認している。

ただ、ゾルゲは同時に、「情報源の宮城は、華北から東部ソ満国境および北海道の部隊が増強されたと伝えた」（7月3日）、「尾崎によれば、日本軍参謀本部は（ソ連極東の）ゼヤ川、ブレヤ川地区を赤軍の弱点とみなしており、この方面で攻撃を開始するかもしれないと述べた。総攻撃の際には、ウラジオストク方面に打撃が加えられる」（8月11日）などと北進があり得ることも警告した。日本が7月に大規模な動員を行い、旧満州で対ソ戦を想定した70万人規模の関東軍特殊演習を実施したことも、判断を迷わせたようだ。

ソ連軍情報総局も7月から8月にかけて、「日本政府は独ソ戦の勃発に伴い、密かに関東軍の増強を開始し、7月6日からは首都圏で動員を始めた」「赤軍の対独戦が不首尾に終わった場合、日本は8月初めに対ソ戦を開始する可能性がある」「8月後半に日本が宣戦布告なしにソ連を攻撃するところが予想される」といった特別報告を次々に作成し、スターリンらに送った。情報総局は独ソ戦警報を過小評価したことから、

責任を回避するため、日本軍の対ソ参戦を必要以上にプレーアップした形跡がある。

ゾルゲが日本軍の北進はないと断定したのは9月に入ってからで、「ドイツのオット大使は、日本を対ソ戦に引き込む望みをすべて失った。海軍の高官はドイツの海軍武官に対し、日本のソ連攻撃はもはや問題にならないと語った」（9月11日）、「オット大使の意見によると、日本のソ連攻撃は今では考えられないことになっている」（9月14日）、「今年にはソ連に参戦しないことから、一定の部隊が日本へ戻された」（10月3日）などと報告した。シベリア部隊の西部移動にゾルゲの情報がどこまで反映されたかは不明だ。

戦前の東京にうんざり

ゾルゲが10月18日に逮捕された後、在京ソ連軍諜報部が大混乱したことを示す文書も公開された。在日諜報部は10月30日、「手元の情報によると、ゾルゲとブケリッチがスパイ容疑で逮捕された。情報を確かめてみる」と通報した。その後も、「ゾルゲは拘留所でピストル自殺した。尋問中に射殺されたと考えるべきだ」（11月13日）、「ゾルゲが拘留所で自殺したことが確かに

判明した」（11月18日）などと誤報を打電した。

日本側は事件を公表する直前の42年3月、ソ連大使館にゾルゲの逮捕を正式に伝えたが、ソ連側はゾルゲの存在を一貫して無視し、日本側が日本人捕虜との交換釈放を持ち掛けても一切取り合わなかった。スターリンはゾルゲに対して一貫して冷淡だった。

ゾルゲと尾崎は44年11月7日のソ連革命記念日に処刑され、宮城やブケリッチは獄死した。ゾルゲの妻、エカテリーナ・マクシモワもスパイ容疑で逮捕され、43年に流刑地で病死した。結局、ゾルゲに絡む人々は皆、不幸な運命をたどったことになる。

ゾルゲが妻に書き送った手紙4通も公開され、ゾルゲは「この中で、「そちらの冬は、少なくとも見た目には美しい。ここでは冬と言ったら、雨とじめじめした寒さです。住居も役に立たず、ほとんど戸外に住んでいるのも同然です」「この国の夏ときたら、とても耐えがたいものであり、絶え間なく緊張を強いられる仕事の下では、ことのほかこたえます」と書いている。ゾルゲは世相も暗かった戦前の東京にうんざりし、決して親日家ではなかったようだ。

巢鴨プリズンと古野伊之助氏と祖父

(ニューズウィーク日本版記者／編集者)

小暮 聡子



いきなり私事で恐縮だが、筆者が今の仕事に就いたのは、戦後は記者をしていた祖父の戦争体験がきっかけだ。

亡き祖父・稲木誠は、かつて時事通信社に勤めていた。1952年に宇都宮支局で記者生活をスタートさせ、釧路支局長、ホルル特派員、前橋支局長などを経て73年に退社し、88年に71歳で他界した。入社した時、祖父は35歳。30代半ばで新人記者となったのは、祖父が45年11月から51年4月まで、BC級戦犯として巢鴨プリズンに拘留されていたからだ。

祖父は44年4月から終戦まで、岩手県釜石市にある連合軍捕虜収容所の所長を務めていた。45年に釜石市は連合軍による艦砲射撃に遭い、収容所でも捕虜32人が犠牲となった。祖父はその管理責任などを問われて連合軍に捕らえられ、5年半を巢鴨プリズンで過ごした。出所すると、巢鴨で一時期を共に過ごした元同盟通信社社長の古野

伊之助氏を頼って時事通信社で職を得た。

開戦前、祖父は教師になるべく広島高等師範学校英語科を卒業し、広島文理科大学教育学科で哲学や心理学を学んだが、41年に大学を繰り上げ卒業して徴兵された。51年4月に巢鴨を出所後、同年5月の祖父の日記には公職追放により教職を諦め就職活動する様子が記されている。その後、公職追放から「新聞、雑誌、出版、放送、映画及び演劇関係その他すべての報道関係団体の役職員」が除外されたことを知り、「古野伊之助氏宛就職依頼状を書く」とある。

巢鴨プリズンの中の古野伊之助氏

73年1月1日付の「新聞通信調査会報」(第1221号)に祖父が寄稿した古野氏についての文章によれば、「古野先生」は地位も名誉も財産もはぎとられた「裸の人間」のプリズン生活において「自由闊達で、好んで若い人たちの相手」になり、毎

日30分の散歩中には祖父のような若者たちに「牢屋をもっともしない迫力」で見識のある話をたくさんしてくれたそうだ。

祖父が晩年、「中山喜代平」というペンネームで書いた『巢鴨プリズン二〇〇〇日』(徳間書店、82年)には、こんなくだりがある(同書に祖父は「斉藤」という名で登場するが、祖父が生前、新聞の取材に語ったところによれば「ここに書いてあることはすべて事実」だという。混乱を避けるため、以下引用では主語を「私」に変える)。

「あの人の話は面白いよ。いろんなことを話してくれるよ」と、仲間がすすめたので、私は散歩のときに、その人のわきに並んで歩いた。眉が下り、口を結ぶとへの字になる顔で、散歩には、和服姿に靴をはいて出て来るといふ、一風変わった人なので、どういう経歴の持ち主かと思ったが、元同盟通信社社長の古野伊之助という人だとわかった。通信社と新聞社とは、どのよう違うのかも、よくわからないのだが、とにかくこの人には、若者を惹きつける魅力があった。

マッカーサー総司令部が、日本の鉄の生

産制限を命じた。日本の生活水準を諸外国の水準以下に抑え、生産設備を賠償で取り上げる方針が発表された。釜石製鉄所に一年半出入りして鉄について多少知っていた私は、鉄が極端に抑えられたら日本の産業は窒息すると心配して、この問題を持ち出すと、古野さんは、

「なーに、日本は必ず立ち直りますよ。第一次大戦で、イギリスは大打撃を受けたが、新しく設備したので、工業が目ざましい発展を遂げた。日本は空襲を受け、焼け野原になったが、跡には新しい工場が建てられる。賠償に古い施設が取られ、新しく性能の良い施設が出来る。施設更新で日本の産業は大きく発展しますよ」

と、言葉に弾みをつけて断言した。焼け野原に栄養失調で苦しんでいる日本の現状からすれば、まるで夢のような話だ。

「この人は、われわれを元気づけようと、予言者みたいなことをいっている」と思いながらも、私は古野さんの言葉に光明を見出そうとしていた。

「チンピラ・インテリ」と一蹴されて

また祖父は、戦争を知らない私からすれば最も聞きたいことを古野氏に直球でぶつ

けたことがあった。

「どうして負けると分かっているながら、戦争を始めたのですか」

当時29歳か30歳だった祖父が、プリズンの中の散歩中、古野氏に「自分の胸の中にもやもやしている、開戦についての疑問と不満」を質すと、古野さんは下を向いて歩きながら、低いがハッキリした声でこう答えたという。「だから、わたしは、チンピラ・インテリは大嫌いだ。全知全能をしぼって戦争を避けることを考えたうえのことなのだ。誰が好んで戦争を始めるものか」。

古野氏の返答に、祖父は「不意に足をすくわれて、大地に投げつけられたような衝撃を受けた」という。「チンピラと言われ、大嫌いだとやられたのだから、今後は絶交だろう。気心が知れた仲と思って、一番いいたいことを口にしたら、強烈な一撃を浴びせられて終わった。こんな激しい言葉は初めてのことだ。触れてはならない逆鱗に触れたらしい」と意気消沈した。

しかし古野氏は次の日の散歩の時にも祖父に声をかけ、「やあー」と、逆に親しみが増した様子で笑いかけた。祖父が釜石捕虜収容所で栄養補給のため骨粉を製造して

いたことを話すと、食糧問題に熱心な古野氏は「ほほう！」と、我が意を得たりと喜んだそうだ。『巣鴨プリズン二〇〇〇日』は、次のように続けられている。

古野さんは、北京特派員当時に、中国が飢饉に襲われ、農民は麦の穂や茎を粉食にして飢えをしのいだことを知った。ロンドン特派員当時は、イギリスが第一次大戦で食糧不足に苦しんだことを知った。第二次大戦で日本の食糧自給が難しくなると見ると、同盟通信社の編集局長に、戦況記事よりも、ジャガイモ、カボチャの作り方を記事にして出せと指示した。

古野さんは『同盟世界週報』の昭和十九年十月号に「戦時粉食論」を書き、日本人は、米、麦、粟などの粒食の習慣を破り、粉食の習慣とすれば、イモ蔓、木の実、桑の葉、柿の葉、海草、野草、藁、麦茎、トウモロコシまで食糧に出来ると説いた。

マッカーサー司令部に英語で意見書

同書によれば、祖父は散歩中、古野氏に巣鴨から出所するための運動に力を入れてはどうかと勧めたことがあった。すると古野氏は、「おれはいいんだ。うちの社は何

百人という人たちが海外に出て行って働いているんだ。その人たちが帰ってくれば必ず国を復興する力になる。おれ一人ぐらい、しばらくここで勉強していてもいいんだ」と言い、それよりも拘置所の外で毎日餓死者が出ているのが大問題だとして、「マッカーサー司令部のやつらに知恵をつけてやらなければ」と、食糧問題の救済策を英文で書き司令部に送っていたという。

同盟通信社社長としての戦争責任

戦時メディアの責任に正面から向き合った鳥居英晴氏の大著『国策通信社「同盟」の興亡』（花伝社、2014年）によると、古野氏がA級戦犯容疑で巣鴨に拘禁されていたのは1945年12月12日から46年8月31日までの263日間であり、訴追を免れ釈放されている。鳥居氏は同著において、同盟の古野社長が戦時中、「社員に対して、『思想戦の第一線の戦士』として職務遂行に当たれと鼓舞し」、「同盟が組織として、戦争に協力したことは間違いない」として、その戦争責任を追及する。

祖父が巣鴨を出所後、古野氏の「戦争責任」をどのように考えていたのかは定かではない。それについて触れた記述もない。

しかし祖父の言葉によれば、当時「鉄格子とコンクリートのプリズンに閉じ込められ、占領軍政策の予測はつかず、占領軍が『戦犯』といい出すと、日本のジャーナリズムも口をそろえて『戦犯、戦犯』とはやし立て、文字どおり四面楚歌というありさま」だったという獄中においては、古野氏は頼れる「先生」だったのだろうと思われる。

古野氏は66年に死去したが、祖父は73年に定年退職するまで時事通信に勤め、退社してから亡くなるまでの15年間は自身の戦争体験を書きつづることに費やした。『週刊時事』に84年9月15日号から8週連載した「フックさんからの手紙」もその一つだ。

「ジャーナリズムの世界でも負けた」

この連載記事には、以下のようなことが書かれている。祖父は戦時中、釜石捕虜収容所長として捕虜の公正な管理に努めたと考えていたが、横浜裁判で重労働7年の有罪判決を下され、5年半プリズンに拘留されたこと。巣鴨を出所後は記者として働き、退社から2年後の75年、戦後30年目に釜石収容所にいたオランダ人の元捕虜フックさんから釜石市長に手紙が届いて「収容

所での取り扱いは良く、重労働を強いられることもありませんでした」と書かれていたこと。これをきっかけに祖父とフックさんは文通を始め、収容所での生活を振り返ったり、互いの家族の話をしたりしながら友情を育んでいったこと――。

また、祖父は原稿用紙132枚に手書きで書かれた「降伏の時」という未発表の原稿を残していた。終戦後に釜石市から連合軍捕虜が母国に引き揚げていくまで45年8月15日から9月15日の1カ月間について登場人物を実名でつづった記録だ。終戦直後の捕虜収容所で捕虜と収容所関係者の立場が逆転していく様子が描かれている。

この原稿には、祖父が記者になった理由の一端を示すくだりも書かれていた。終戦直後に元捕虜の1人から手渡された米タイム誌の原爆に関する記事を読み、「日本の完敗を悟った」という。終戦後、米軍は上空からパラシュートで慰問品を詰めたドラム缶を投下した。その中に入っていたのが、タイム誌だった。アインシュタインの相対性理論、科学者総動員の原子力開発計画、原子爆弾製造の過程などが一般読者にも分かるほど平易に書かれ、良質の紙に鮮明に印刷された雑誌記事を読み、祖父は

「このような優れた記事を、日本の新聞や雑誌で読んだことがなかった」と感じた。「日本はジャーナリズムの世界でもアメリカに敗れたと思った」

イラク戦争に向かう「空気」の正体

翻って孫の私はいま、かつてはタイムのライバルと言われた米ニューズウィーク誌の日本版で働いている。この仕事に就いたのは、高校2年の時に初めて祖父の手記を読んだことがきっかけだ。祖父は私が6歳の時に他界しているので、戦争体験について直接話を聞いたことはない。元捕虜フックさんが「人情味ある所長」と評価してくれた祖父がなぜ戦犯となったのかが知りたくて、2002年にアメリカに留学し、03年1月～8月は時事通信ワシントン支局にインターン生としてお世話になった。この間、米国立公文書館で戦犯裁判資料を取り出し、元捕虜の戦友会に参加して聞き取りをしながら祖父についての調査を続けた。同時に、パウエル米国防長官がイラクに大量破壊兵器があるという「証拠」を国連安保理で発表し、米国内の報道と世論が対イラク開戦支持に大きく舵を切る様子を見て、報道の責務と怖さを知るといふ経験を

した。

祖父の「戦争の記憶」について取りつかれたように調べるうちに今の仕事に就き、ニューズウィーク日本版でも何度かこのテーマの特集を担当した。ニューヨーク支局に駐在中の17年～18年には、コロンビア大学のキャロル・グラック教授（歴史学）に「戦争の記憶」をテーマに特別講義を依頼し、多国籍の学生たちと「第2次大戦」について対話してもらった上で講義録を4号分のカバー特集にした（19年に講談社現代新書より『戦争の記憶』として書籍化）。昨年12月には日米開戦80年目の企画として、戦後は上毛新聞で記者をしていた祖父を持つ嵐の櫻井翔氏に、海軍士官として戦没したご家族の「戦争の記憶」を2万5000字寄稿していただき2週連続で特集した。

「巻き込まれた」のか「加担した」のか

また今年4月には、岩手日報社から「降伏の時」を『降伏の時～元釜石捕虜収容所長から孫への遺言』として書籍化した。祖父の長女である母によれば、晩年に続けて本を出していた祖父は、68歳でこれを書いた時には右手が腱鞘炎になつてペンを握

れなくなり左手で執筆したそう。原稿用紙132枚にわたって文字が震えている。

どうして負けると分かっているながら、戦争を始めたのか。この問いに対して、祖父自身の考えは書き残されていない。もし祖父がいま生きていれば、「巻き込まれた」のか「加担した」のか、自らは当時をどう総括していたのか、一番聞きたいところだ。一方、晩年になつて自身の体験を震える手で書いたことは、祖父なりの「責任の取り方」だったのではないかとも思う。

現在も世界では戦争が起きている。プロパガンダ報道が影響力を持ついまのロシアは、かつての日本軍の大本営発表と日本メディア、そして日本国民という負の関係を想起させる。

昨年12月の特集取材で、戦時中は女子大生として国の方針に従い、「動員では一生分くらい働いた」という藤田元子さん（95）は言った。「皆さんに聞かれる。『なんで反対しなかったの？』って。反対するツテも情報もないんですよ」

祖父の言う「ジャーナリズムの世界での敗北」——それが意味することは何かを考へ続けることが、自分に課された大きな宿題であると感じている。

●特派員リレー報告(130)

今回も混乱？ 国外脱出続々 不安募ったケニア大統領選

共同通信社ナイロビ支局長

菊池太典



「しばらく家族で本国へ避難します」「いい機会なのでのんびり周辺国を旅してきましたよ」。7月中旬に入ったところから、周囲の友人・知人から連日のようにこんな言葉を聞かされるようになった。筆者が暮らす東アフリカ・ケニアでは8月9日が大統領選の投票日で、この前後での出国を図ったというわけだ。仕事柄、選挙の現場に接近することはあれどあえて遠ざかることはあり得ない。それでも、外国人集住地区である隣近所の閑散とした様子を眺めるたびに、取り残されたような、ちよつとした寂しさと不安を感じずにはいられなかった。

流血の歴史

なぜみんな国外脱出を急いだのか。それを理解するにはこの国の大統領選を巡る歴史を知る必要がある。ケニアは英国から1963年に独立した後、しばらくは一党独裁体制が続く。国内外の民主化要求が強ま

り複数政党制へと移行したのは90年代初頭で、この制度下で大統領選が実施されるようになったのは92年からだ。

92、97年選挙は一党独裁時代から国を率いるダニエル・アラップ・モイ大統領が勝利したが、2002年選挙は高齢を理由に出馬しなかった。この選挙でムワイ・キバキ氏が勝利し、政権交代が実現した。

キバキ氏は独立運動の中核を担った民族キクユ出身。キクユの人々には、別民族だったモイ氏の政権下で長く冷遇されてきたとの思いがあり、キクユでかつ反モイ派の姿勢を打ち出していた大統領の就任は、「わが世の春」の到来を予感させるのに十分だった。キバキ氏はそんな期待に存分に応えたが、それはキクユ以外の民族の反感を高めたということでもある。民族間の摩擦を強めながら、ケニアは大問題となった07年選挙を迎えることとなる。

07年12月に投票された選挙の主役は現職

のキバキ氏、そしてルオ族出身のライラ・オディンガ氏。オディンガ氏の父親は独立後の初代副大統領となったが、キクユの初代大統領と対立し、批判勢力へと転じた。オディンガ氏自身も一党独裁政治に公然と異を唱え、1980年代の大半を政治犯として拘束下で過ごした経歴の持ち主で、「政治エリート・キクユ」に対抗する候補として期待を一身に集めた。

投票日前にメディアに載った情勢調査はほぼ一様に「オディンガ優勢」。だが選挙管理委員会が明らかにした結果は、僅差でキバキ氏がオディンガ氏に勝ったというものだった。情勢調査を受けて既に勝利のムードに酔いしれていたオディンガ氏の支持者らは選挙不正を訴えて激しい抗議を展開。与党側の市民と衝突した。騒乱は国内各地に広がる暴動へと発展し、首都ナイロビのスラムでは放火や略奪が横行した。アナン元国連事務総長らが調停に入り沈静化した。結果的に千人以上が死亡し約50万人が国内避難民となる、独立後最大の国内紛争として歴史に刻まれた。

前回(17年)、前々回(13年)の選挙は初代大統領の息子ウフル・ケニヤッタ氏とオディンガ氏が争う構図で、いずれもケニ

ヤッタ氏が勝利した。これらの際も投票日前後には、07年ほどではないがやはり暴動で死傷者が出た。ケニア大統領選は流血を伴うとの印象が定着し、混乱に巻き込まれたくないとして、今回も多く外国人がケニアを一時的に離れたというわけだ。

「今回は大丈夫」

サハラ砂漠以南のアフリカ大陸をカバーする筆者にとって、ケニアは45以上ある担当国のうちの一つにすぎない。しかし個人としては家族と共に生活の基盤を置く社会の一員でもある。選挙を巡る情報を求め、目を皿のようにして地元メディアの報道を追うようになった。自然と、地元の人やケニア残留組の日本人らとの間では、あいさつ代わりにこんな会話が交わされるようになった。「今回も暴動になりますかね？」

ここで筆者なじみのケニア人タクシー運転手、ジョゼフさんの弁をご紹介します。ジョゼフさんは大の政治好き。車中での彼の政治談議はささやかな楽しみだ。「暴動？今回は大丈夫さ。主役にキクユがいないからね。『キクユ憎し』のやつらがはね上がらない。それにきつと選挙に負けた方は裁判所に行く。外国人は心配し過ぎなん



ナイロビ市内の選挙広告。オディンガ氏陣営（左）とルト氏陣営（右）の看板が道路脇のいたるところに立てられた（2022年8月8日、筆者撮影）

だよ」

これらは筆者なりの分析とおおむね一致していた。まず今回の大統領選の構図を見ると、現職のケニヤッタ氏は3選禁止の憲法規定に従い出馬せず、ケニヤッタ政権で副大統領を務めたウイリアム・ルト氏とオディンガ氏の事実上の一騎打ちだった。ル



ルト氏勝利を伝える結果発表翌日のケニア各紙（2022年8月16日、支局助手撮影）

ト氏の出身民族はカレンジン。複数政党制の導入以降、初めてキクユの主要候補がいない選挙となった。一方で両氏とも副大統領候補はキクユから指名。キクユを中心とした因縁の民族対立はない。

さらに、17年選挙では8月の投票で敗北したオディンガ陣営が選挙不正を訴えて最高裁に無効を請求。主張が認められ、同年10月にやり直し選挙となる出来事があった。結局のところ10月選挙でもケニヤッタ氏が選ばれたが、司法が現職大統領だったケニヤッタ氏の利益に反する判断を下した

ことで、不満を感じた陣営の「駆け込み寺」として機能することが証明されていた。

果たして、8月15日に発表された投票結果はルト氏の勝利。得

票率はルト氏の50・49%に対してオディンガ氏が48・85%と僅差だった。発表直後はオディンガ氏の支持者が道路を封鎖するなどして激しい不満を訴え緊張が走ったが、翌16日に演説したオディンガ氏が「票の集計に疑義がある」として裁判闘争に移る方針を示唆すると、支持者の路上での抗議は収まった。オディンガ氏は同22日、最高裁に異議を申し立てたが、9月5日、訴えは棄却された。本稿を執筆する9月上旬現在、大きな暴動は起きていない。最高裁の判断を受けて抗議再燃の懸念はあるが、過去の事例と比べると、大統領選を巡る景色が様変わりしたことを印象付けた。

国家成熟の象徴？

ルト氏は55歳。ケニア西部の農村出身で、苦学の末に名門ナイロビ大学を卒業し、1992年に大統領だったモイ氏を支持する青年団を結成し政治の世界に入った。97年に下院議員に当選。要職を歴任し、2013年からケニヤッタ政権で副大統領を務めた。一方、権力を厳しく監視する立場を貫き、常にケニア政治の中心にいたオディンガ氏は既に77歳。今回で表舞台から退く可能性がささやかれる。

ルト氏勝利の要因は何か。一つに、「庶民の出」を強調した同氏の戦略が奏功したことは間違いない。今回の選挙で、ケニヤッタ氏は政権運営のパートナーだったルト氏ではなくオディンガ氏の支持に回り、その行動がさまざまな臆測を生んだ。批判者からは、高齢のオディンガ氏は5年1期で退くと踏み、次回選挙で自身の影響下にあり政治家を大統領に据えるための下地づくりを図っているとの指摘も出た。

そんな中、ルト氏が着目したのは、ケニヤッタ、オディンガ両氏の父親がそれぞれ初代の大統領と副大統領だった点だ。選挙戦では繰り返し、「世襲政治の打破」を訴えた。新型コロナウイルス流行やウクライナ危機の影響を受けるものの、近年のケニアは堅調な経済成長を達成し、ナイロビには近代的なビルが立ち並ぶようになった。だが経済格差は深刻で、いまだに人口の3人に1人は、「極度の貧困」とされる1日1・9^{ドル}未満での生活を強いられている状況だ。国家発展の恩恵を十分に受けられていないとの思いを抱える多くの人々にとって、政治家の貴族化を警告するルト氏の主張は強く心に響いたことだろう。

国外を含む幾つかのメディアが、今回は

争点が「民族」を超越して「社会階層」へと移った、近代国家にふさわしい大統領選だと評した。このまま大規模な暴動が起きないでルト政権の発足となれば、ケニアという国が成熟してきたことを象徴する政治イベントだったとして国際的に評価されることだろう。

ただもちろん選挙は終わりでなく始まりだ。ルト氏は庶民派を強調するものの、現在はホテル経営などで財を成した国内有数の富豪でもある。財界との癒着を指摘する声もあり、託された1票にどこまで応えられるかは未知数だ。ケニア社会の構成員の1人としても、強い関心をもって見守っていきたいと思う。

8月下旬になると「避難民」が続々と帰ってきた。会話の内容も子どもたちの教育や新しくできたカフェの論評といった日常的なものに戻った。生活者としてはやはり平和はありがたい。選挙後、タクシー運転手のジョゼフさんは勝ち誇ったように言ってきた。「ほら、心配いらなかったらどう？ケニア人は随分と大人になったんだよ」。ルトとオディンガ、ジョゼフさんがどちらに投票したかは秘密だ。いずれにせよ、その表情は確かな誇らしさをまとうていた。



河原仁志 著
(光文社新書 990円)

『沖縄50年の憂鬱』 新検証・対米返還交渉



「戦争で奪われた領土を回復する大きな成果を上げたが、裏では『密約』が交わされ後に問題化した」。沖縄返還交渉についてはこうした漠然とした印象しか持っていないが、本書を読んで見方が一変した。膨大な情報のピースを組み上げたパズルの全体像からは「日本の失敗」と、それがもたらした重大な結果が浮かび上がり慄然とする。

佐藤栄作政権は、沖縄返還交渉に当たり「早期返還」と「核撤去」を最優先した。佐藤の総裁任期を念頭に、その前に返還に合意し、衆院解散総選挙に打って出る。選挙に勝って70年安保を乗り切り総裁4選を果たすという思惑があった。そして核に対するアレルギーの強い日本では核抜きは必須だった。ベトナム戦争のさなか、交渉は難航が予想された。しかし、交渉のはるか前から米政権内部では反米・反基地の民意を恐れ、沖縄返還の可能性を探る検討が始まっていた。さらに潜水艦からの発射技術の向上から、米政権中枢は沖縄に核貯蔵は必要ないと考えていた。こんな米国の事情を全く知らず、日本は交渉に臨んだ。

米側のホンネは「返還後の沖縄基地の自由使用」と緊急事態での「核の再持ち込み」の確保。核撤去方針については最後まで明らかにせず「核をおとりに日本側から譲歩を引き出す」戦略を取った。自ら時間を限定した交渉で、日本は追い詰められ、米側の要求を次々にのんだ。最後は脅迫まがいの手口で、沖縄返還とは全く関係がない日本からの対米繊維輸出の自主規制まで押し付けられる。

交渉以前から米側には沖縄の基地縮小の意向があったのに、日本側はこれにも気付かない。縮小などを求めれば交渉が長引き「早期返還」が困難になるとして、要求すらしていない。本書でとりわけ興味深いのが、佐藤の「密使」若泉敬(当時京都産業大教授)の行動だ。若泉は、大統領補佐官のキッシンジャーが「米国務省―外務省」ルートでは打開が難しいと考え、裏ルートでの直接交渉を望んでいるとの感触を得る。そしてキッシンジャーと接触。「国際政治学者としての信念と、密使としての過剰ともいえる責任感」の果てに暴走する。交渉術は補佐官が数段上だった。

「(米側に)できることはする」という佐藤の一言を言質としてキッシンジャーに与え、これが若泉の専門外の繊維輸出問題を引き出してしまふ。逡巡する佐藤に「歴史に責任を持ってもらわないと困ります」と詰め寄る若泉。「米側の代理人」と化し佐藤を説得している。沖縄返還の24年後自殺した若泉について著者は「ミイラとりがミイラになった」というのは言いすぎでしょうか」と記す。

なぜ密使外交をしなければならなかったか。著者は背景に政治リーダーと官僚の「差異」を挙げる。限られた時間で成果を求められる政治リーダーは急ハンドルを切るような政策を志向し、官僚は過去の成果をふいにする急激な変化を嫌う。早期返還に後ろ向きだった外務省に不満を持った佐藤は若泉に頼った。「交渉権限の曖昧さや集合知によるチェックが働かないなどの副作用があったことは否定できません」とその危うさを指摘している。本書の価値は50年前の日本の対米交渉の「失敗の研究」にとどまらない。失敗の結果が現在も日本の桎梏となつているとの指摘はさらに重要で、第5章の「半世紀の検証」は深刻な現実を提示する。尖閣諸島問題、さらに今、危機感が増すばかりの台湾の有事。沖縄返還交渉がこれらに落とし影を認識することは足元の問題を考える上で必須だ。

(松永 努)フリー編集者・時事OB)

海・外・情・報

欧州

英国でトラス新政権発足
3人目の女性首相、女王死去で激動

在英ジャーナリスト

小林 恭子

英国で9月6日、リズ・トラス新首相が誕生した。その力量を英国が見極めようとしていた矢先の8日夕方、スコットランド・バルモラル城に滞在していたエリザベス女王が死去した。女王は、2日前には与党保守党の党首選で勝利したトラス氏を首相に任命したばかりだった。70年という治世を維持した君主の突然の死によって、英国は喪に服する期間に突入した。女王の生前に時計の針を戻し、党首選勝利の背景や新政権の課題などを見てみたい。

偶然にも故・女王と名前の一部を共有するトラス首相（47）は、1975年7月、

イングランド東部オックスフォードで「メアリー・エリザベス・トラス」として生まれた。幼少の頃からミドルネームで呼ばれることが多く、「リズ・トラス」という名前を使ってきた。父は数学の教授、母は看護師で弟が3人。一家は「労働党の左派」（本人弁）だったという。

公立校で教育を受け、オックスフォード大学マートン・カレッジでは、将来政治家を目指す学生が専攻する「PPE（哲学・政治学・経済学）」を選択した。リベラリス政党自由民主党学生支部の代表者として、1994年、同党の党大会で演説している。「生まれながらの支配者を信じない」と述べて、王室制度の廃止を求めたといわれている。

「変節」の政治家？

しかし、96年には「個人の自由と自己決定権」を重視して保守党に入った。左派系の両親は驚いたという。異なる政治方針を持つ政党へのくら替えは、トラス氏の最初の政治的変節とも言えた。

大学卒業後は民間企業で会計士として勤め、この時に夫となる男性と出会って2000年に結婚する。2人の娘は今13歳と16

歳。トラス氏の家族は政治の表舞台には出ない方針を採ってきた。

01年、05年の総選挙では保守党候補として出馬したが、落選。当時の政権党は労働党だった。トラス氏の初当選は10年で、この時、保守党と自由民主党との連立政権が発足する。15年以降は保守党単独政権となった。

トラス氏は英国で3番目の女性首相になるが、これは故マーガレット・サッチャー氏（在職1979—90年）、テリーザ・メイ氏（同2016—19年）に次ぐ。米国では女性大統領がまだ出ていないのに、英国では3人も女性の首相が出ているのはなぜか。この答えには諸説あるが、筆者が見るところでは女性が国会議員、閣僚、首相になることが特別視されないようになった英国の現状がある。

世界各国の議員たちで構成される「列国議会同盟（IPU）」の調査（8月時点）によると、英国の下院議員の女性比率は34・6%、米国は28・5%で、英国は米国よりもかなり高い。サッチャー元首相の存在も「あり」という意識を政治家にも有権者にも植え付けたからだ。新聞界でも女性

編集長が増えている。公共放送BBCから始まった番組出演者を「50%女性にする」運動が広がっており、どのテレビ局でもニュース番組の司会者および出演者の半分以上が女性になることは珍しくない。

トラス氏の場合は、デービッド・キャメロン元首相（在職2010―16年）が政治家への道をつくった。キャメロン氏は2005年に保守党党首に就任後、党の刷新戦略の一つとして女性および移民系の議員を増やすために議員候補者リスト（Aリスト）を作成した。この中にトラス氏の名前も入っていた。

2010年、トラス氏はイングランド東部サウス・ウエスト・ノーフォークで初当選。12年に教育担当の閣外相になり、14年に環境相として入閣した。16年の英国の欧州連合（EU）からの離脱の是非を問う国民投票では、残留を支持した。しかし、離脱派が残留派を僅差で破りキャメロン政権が退陣すると、トラス氏は離脱を積極的に支持するようになった。これが2回目の変節とも言える。2010年発足のキャメロン政権、次のメイ政権、ボリス・ジョンソン政権（16―22年）で閣僚だったのはトラス氏だけだ。

対ロシア、強面で存在感出す

トラス氏が政治家として存在感を示すのは、国際貿易相（19年―21年）、外相（21年9月就任）として世界中を飛び回るようになってからだ。国際貿易相としてはEU離脱後の英国と世界との懸け橋づくりに奔走した。日本との経済協定署名も記憶に新しい。外相就任後はウクライナに侵攻したロシアや影響力を広げる中国に強硬姿勢を見せた。「鉄の女」と呼ばれたサッチャー元首相の再来という声がある。ただ、「小さな政府」の実現を公約し、国有企業の民営化を断行したサッチャー氏は「信念の政治家」という評価があるが、トラス氏の方はまだ「信念」が見えない。

トラス氏が保守党党首選で勝利できたのは、党員が好む減税実現を公約として繰り返ししたこと、党内で人気が高いジョンソン元首相の政治路線の維持を期待させたことなどの理由があった。決戦まで残ったリシ・スナク元財務相は「ジョンソン氏を裏切った人物」というイメージがついてまわった。ジョンソン氏の辞任は、新型コロナウイルス対策で行動規制が出ていたにもかかわらず、官邸でパーティーに出席していたこと

が発端だった。スナク氏が抗議の辞任をすると、約60人の閣僚や政府関係者、官僚らが辞意を表明、政権維持が事実上不可能になった。

ジョンソン政権終焉しゅうえんの引き金を引いた人物がスナク氏だという解釈が保守党では強い。スナク氏が今すぐの減税は国に大きな負債を生じさせるなど負の面を論理的に説明したが、勝利につなげることはできなかった。決選投票では約57%の党員がトラス氏に票を投じた。最近の党首選を見ると、最も低い得票率である。

国民の最大の懸念は光熱費の急騰による生活費の上昇だ。平均的な家庭の光熱費は10月から年間で80%引き上げられる見通しとなり、インフレ率も2桁台。政権発足から2日目の8日、首相は家計が負担する光熱費の上限を年間2500ポンドポンド（約41万円）に抑制する計画を発表した。現行では上限3500ポンドにまで値上げされるところだった。

政府抛出の総額や財源などがまだ十分に示されないうちに女王が死去し、19日の国葬終了までは政治家も官僚も身動きできない。新国王と新首相をほぼ同時に迎えた英国は今、過渡期にある。

プレス ウォッチング

「安倍政治」とは何だったか 陰で進み広がった 「保守化」



ジャーナリスト
小池 新

この号が出る時は安倍晋三・元首相の国葬が、粛々と行われた後だろうか。世論調査で多くの国民が反対を示す中での実施は、分断され、共通の場での徹底した論議が困難になったこの国の現状を浮き彫りにした。状況を変えるのは難しいが、まず現実を直視し、根源を考察すべきだ。

「国葬への疑問」報道量に差

在京紙を読み比べた結果は想像以上だった。旧統一教会（現世界平和統一家庭連合）と自民党議員とのつながり、それ以上に、国葬への疑問・批判を取り上げた報道

量の差だ。8月下旬から朝日は社説を中心に、東京は「こちら特報部」などで関連のニュースを連打。対して読売、日経、産経は、教団関連はまだしも、国葬については「最小限」の報道。産経は「喪失課題 安倍元首相と日本」「国難日本 安倍氏『遺産』と命題」という連載を続け、外交を中心に元首相の業績を称賛した。「国葬は当然」という世論づくりだろう。これでは朝日、東京を読んでいる人は「なぜ国葬なのか」見当がつかないし、読売、日経、産経の読者は、どうして国葬に反対するのか理解できないだろう。そのギャップはテレビ各局のニュースの差よりひどい。

一件落着にはいけない

9月8日、衆院議員運営委員会の閉会中審査で岸田文雄首相は「安倍元首相の国葬儀は適切」と答弁。一方、自民党は党所属国会議員379人中、約47%に当たる179人が旧統一教会や関連団体と接点があったと公表した。一つの節目だったと思われるが、翌9日付朝刊の紙面は――。

朝日、毎日、東京は「179人」が1面トップ。社説は朝日、毎日、読売、産経が国葬を論じ、東京のみ「179人」と国葬

の両方を取り上げた（日経は触れず）。内容は「首相の説明 納得に遠く」（朝日）、「疑念の核心答えていない」（毎日）と2紙は説明不足を指摘。東京は「実施形式の再考求める」と踏み込んだ。対して読売は「追悼の場を静かに迎えたい」と静観。産経は「安倍氏を堂々と送りたい」と強調した。「国会議決抜きでの閣議決定」に対する批判にも「法的瑕疵はなく、批判は当たらない」とし「反対のための反対には毅然と対峙してほしい」と政権を後押しした。

実際に国葬がどのように国民に受け止められるか、いまの時点では分からないが、報道が礼賛一色になる可能性もある。もつと気になるのは、国葬と同時に旧統一教会の問題が「一件落着」となってしまうことだ。教団は宗教団体というより「反社会的な集団」の性格が強いと思うが、これまでのメディアや野党の追及は、政治家と教団の関係の何が重大問題なのかを十分整理しないまま、イベント出席やメッセージ送付などと、選挙応援など、もつと、深刻な結び付きを一緒くたにしたような荒っぽさが目立つ。これでは早晚国民の関心は薄れ、「モリ・カケ・桜」同様、一過性の尻すばみに終わってしまう。最大の問題は、

旧統一教会から現在の名称に変更する際に政治的な力が働いたのかどうか、そして、9月8日付毎日朝刊「蜜月 旧統一教会と自民党（上）」が書いた、選挙の票の「差配」など、安倍元首相が教団とどれほど関係が深かったかだ。メディアと野党の追及は、それらに重点を絞る必要がある。

政治的願望の集大成？

この欄を担当し始めたのは第2次安倍政権発足から約半年後。それから退陣まで、「安倍政治」を批判的に見ていた。理解できなかったのは、政治家だけでなく官僚や経済人、さらに海外からの元首相の評価の高さ。人間性を称賛する声も多かった。敵には厳しいが、味方には優しい人間だったのかもしれない。それにしてもなぜ？ 最近その答えに行き当たった。長かった「安倍政治」とは一体何だったのか。それは安倍晋三という1人の政治家が体現したものではなく、多彩な人々の多様な政治的願望の集大成だったのではないか。「戦前帰帰の色彩の濃い右寄りの保守派」「戦後リベラルに批判的な保守派」、そして「経済最優先の保守派」。新聞ではそれぞれ産経、読売、日経と重なる。それらの複合的な願

望の実現を託されたのが安倍元首相で、それが幅広く支持された理由ではないか。

そう考えるようになったきっかけは、8月22日付朝日朝刊の選択的夫婦別姓制度の政府世論調査についての報道。質問作成過程で法務省側が、旧姓の通称使用拡大を強調する方針を示し、修正を求める内閣府側に「（そうしないと）保守派との関係でもたない」と答えたという。結果的に調査結果は、夫婦別姓制度導入賛成が過去最低となった。やりとりは菅義偉政権下の昨年だったが、私を感じたのは「安倍一強」下でそこまで「保守的」な流れが強くなっていったのかという驚きだった。「教育と愛国」（斉加尚代監督）というドキュメンタリー映画も、教科書問題と第1次安倍政権下での教育基本法改定など、近年の学校教育の組織的な「保守化」に安倍元首相が主導的な役割を果たした実態を描いている。

第2次安倍政権は、アベノミクスなどを掲げて現実主義を重視したと7月21日付日経朝刊でニュース・エディターは指摘した。その通りかもしれない。しかし、その陰でメディアも国民もはつきり気付かないうちに、「保守派」の願望だった政治が着々と進められ、広げられていたのではな

いか。その中心課題は憲法改定や安全保障・防衛政策以上に、家父長制に立脚した伝統的・保守的な家庭制度と、その「頂点」としての男系天皇制維持、そして、それらを支える教育だったのではないだろうか。

「政策はゆがめられていない」？

産経は9月1日の社説で「旧統一教会の影響で安倍政権の重要政策がゆがめられた事実はない。それで国葬に反対するのは無理がありすぎる」と主張した。そうではなく、旧統一教会と「安倍政治」の方向が重なっていたことが重大なのだと思う。その方向性こそ問われなければならない、死後であつても関係を解明する必要がある。

8月30日付産経や同31日付東京朝刊「ニュースの追跡」は、複数の自民党有志の保守系グループが安倍元首相を「永久顧問」にしたと伝えた。これまでの流れを維持しようという動きは今後も続く。それに対して岸田首相は、8月29日付日経朝刊「核心」で論説フェローが書いたように、「安倍政治」を尊重しつつ独自色を出そうとするだろう。その成否とは別に、「安倍政治」をどう捉え、これからどうすればいいか、私たち国民も考えなければならぬ。

海・外・情・報 米国 ローカルニュースの減少に 懸念



ニューヨーク在住
ジャーナリスト
津山 恵子

メディアのメッカとして、東京やロンドンと並ぶ米国ニューヨークだが、新型コロナウイルスの感染拡大の打撃や、発行部数の減少などで新聞界ではリストラが続いている。ローカル新聞の報道の減少は、政治や司法に対する「ウォッチドッグ（監視役）」機能の弱体化につながる懸念がある。ニューヨークの新聞界における人員削減やオンラインオンリーへの移行など最近の動きをまとめてみたい。

ニューヨークには、デジタル購読版で成功したニューヨーク・タイムズ、経済紙ウォール・ストリート・ジャーナル（WS

J）のほか、多くの新聞がひしめいている。タブロイド紙は、ニューヨーク・ポスト、ニューヨーク・デイリー・ニューズ、ニューズデーの3紙がある。このほかタウン誌としてビレッジ・ボイスは、ローカルの調査報道で有名だ。しかし、ニュースをデジタル購読版やソーシャルメディアで読む習慣が定着し、デジタル化の戦略や資金がない新聞は、苦境に置かれている。そこに、新型コロナウイルスのパンデミックによる広告収入激減が追い討ちをかけた。

編集局の人員を半分割減の社も

ニューヨーク・デイリー・ニューズは今年7月、ニューズルーム（編集局）の人員を半分に削減すると社員に通告した。報道によると、ほぼ最盛期だった1988年には約400人の記者がおり、ピーク時は300万部を刷っていた。しかしリーマン・ショック前後から徐々に人員を削減。今回の発表で、編集局はわずか45人の体制になるという。発行部数は今年3月時点、前年同月比19%減の日刊平均5万5653部に落ち込んでいる（業界紙プレス・ガゼット）。親会社である新聞大手トリビューン・パブリッシング（通称トロントク）は社員への

メモで、「残った人員で今後は、犯罪、司法、公的責任についての速報に力を入れる」と表明した。トロントクは2021年5月、新聞社を買収し厳しいリストラを続けているヘッジファンド、オルデン・グローバル・キャピタルに買収された。いわゆるハゲタカファンドのオルデンがトロントクを買収したため、ニューヨーク市民は当時「デイリー・ニューズはニューヨークの新聞ではなくなるだろう」と懸念していた。

無料のビレッジ・ボイスは、かつては広告がページの半分を占めていた。また、街中のボックスから簡単に手に入れられた。しかし、求人やローカル広告の激減で、昨年新聞発行を停止し、オンラインオンリーに切り替えた。

ローカルニュース難に

こうした状況で、ニューヨーク市内ではますますローカルニュースに接することが困難になってきている。

WSJは、ローカルニュースを集めたセクション（分冊）「グレート・ニューヨーク」を16年、停止した。ニューヨーク・タイムズはかなり前にローカルニュース専門の分冊をやめ、他の分冊に分散させてい

る。しかし、ローカルニュースの取材体制は縮小した。こうした現象について、かつてはベテランのニューヨーク記者であり、バズフィード編集長のベン・スミス氏は、ニューヨーク・ポストにこう語った。「政治家から見ると、誰も監視役をしていないことが明らかで、経済開発から選挙制度にいたる全てが構造的腐敗にさいなまれる」

一方、メディアア王ルパート・マードック氏が買収し、ドナルド・トランプ前大統領のお気に入りでもあるニューヨーク・ポストは、やはりベラル系が多い米主要メディアでは数少ない保守派タブロイド紙。このため、保守派読者やトランプ支持者の支えもあり、部数の落ち込みは他紙に比べれば小幅にとどまっている。今年3月時点で、前年同月比2%減の14万6649部だった。犯罪・司法報道は充実しており、筆者もウェブサイトで読んでいる。しかし、トランプ氏に対し好意的な報道ぶりや、逆に民主党のバイデン大統領、ニューヨーク州知事、ニューヨーク市長に対して批判的な記事が紙面構成でかなり目立つ。紙面広告もトランプ氏のトランプ・オーガニゼーション関連とみられるものが散見され、不透

明な部分が多い。

デジタル購読で伸びるトップ3

新聞の発行部数（デジタル購読版を含まない）では、全米でも大きな変化が起きている。アライアンス・フォー・オーディエツド・メディア（AAM）のデータを基にしたプレス・ガゼットのまとめによると、日刊平均で部数の順位は以下の通り（%は前年同月比）。

WSJ（69万7493、11%減）、ニューヨーク・タイムズ（32万9781、9%減）、USAトゥデー（15万9233、13%減）、ワシントン・ポスト（15万9040、12%減）、ニューヨーク・ポスト（14万6649、2%減）。長年トップだったUSAトゥデーは新型コロナの影響で、3位に転落。また、5位だったロサンゼルス・タイムズをニューヨーク・ポストが追い落とした。

一方、デジタル購読版を含めると、ニューヨーク・タイムズの購読者数は、1000万人で、27年までに1500万人獲得を目指す。ワシントン・ポストは昨年末で約300万人。WSJは今年6月末で約370万人となっており、記者も多くデジタル

投資の余裕があるトップ3は、デジタル購読で成長していることが分かる。

しかし、大手紙でさえローカルニュースの比重が落ちているのも事実で、それはデジタル購読版の弊害の可能性もある。ニューヨーク・タイムズは従来、全米各地の空港で売られてきたものの、全国紙というイメージはなかった。しかし、デジタル購読版の急成長で全国紙となった。現在は、米国だけでなく、世界各国で読まれていることもアピールしている。ニュースの集中と選択を進めると、ローカルニュースの比重が低くなることは否めない。同様に、アマゾン創業者のジェフ・ベゾス氏が買収し、デジタル投資を積極的に行ったワシントン・ポストも、首都ワシントンの地方紙から全国紙としての意識改革をしている。

新聞の生き残りのために、デジタル・ファースト、モバイル・ファーストに大きく舵を切った米大手新聞だが、ローカルニュースの面で問題を残した。今後もローカル大手で、デジタル化に成功する新聞があれば、「全国紙化」する可能性は大きい。こうした中、ローカルニュースをどう充実させ、自治体や政治、司法の腐敗を防ぐのかは大きな課題となっていく。

メディア談話室

政治的認知症への
対症療法元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

旧統一教会問題が止まらない。安倍晋三元首相の銃撃・死亡というショッキングな導入部で始まった事件は、山上徹也容疑者が犯行動機として旧統一教会に言及したことから意外な方向に発展している。岸田文雄首相は珍しく早々と「国葬」を決めたが、旧統一教会問題の拡大に翻弄され右往左往の騒ぎだ。報道人にとっても、過去の報道モデルのない前代未聞の出来事であり、試行錯誤の連続だ。

山際経済再生相の奇妙な日本語

内閣改造が行われたのは8月10日。それ

以前に旧統一教会との接点があったことを認めていたのは岸信夫防衛相（当時）ら7閣僚だった。山際大志郎経済再生担当相は関係をただす質問をのらりくらりとかわし、その関係を明かしたのは10日の改造後だった。

その結果、改造前に接点を認めた7閣僚は交代させられ、山際氏は留任した。所属する麻生派の会長・麻生太郎自民党副総裁が交代を求めているのに、自民党神奈川県連の甘利明氏が留任を強く求めた結果だという報道もある。山際氏の薄氷の留任作戦は狡猾過ぎないか。

その上、10日の会見で認めたといっても、2013年に山際氏の政治資金管理団体が旧統一教会の友好団体「平和大使協議会」に会費1万円を支出したことと18年に関連団体主催のセミナーに出席したことだけ。16年に天宙平和連合がネパールで開いた国際会議に出席していた事実は伏せていた。これを最初に報じたのはどこか定かでないが、ネットで調べた限りでは8月23日のTBSとテレビ朝日の報道が一番早いようだ。映像は動かぬ証拠とも言える。それに対する山際氏の話法が「傑作」だった。25日の記者会見で「報道に出ているものを

見る限り、私は出席したと考えるのが自然だと思えます」と語った。他人事のような、言葉が宙を舞っているような奇妙な日本語だ。これが嘘をつくための方便ならミズノのたわごとにはすぎない。嘘でない正直な発言であれば、問題はより深刻だ。政治家としてネパールまで出掛けたのを忘れて、あるいは思い出せないというのは健忘症か、ひよつとすると「政治的認知症」ではないかと疑われる。大臣どころか、国会議員も政治家もやっついて問題ないのか。

今回、旧統一教会問題が起きてから、矢面に立たされる政治家が「政治的認知症」の症状を示す例によく出くわす。「旧統一教会のことは知らなかった」という弁明だが、これは自らの無知と政治家失格を告白しているようにしか聞こえない。茂木敏充幹事長が9月8日に議員への「点検」結果を公表した時も、大半の議員に教団や関連団体についての「認識がなかった」ことを免責理由に挙げた。それも「9割近くの議員がそんな状態だった」というから自民党は全体として重症だ。

議員アンケートは出色のアイデア

そうした隘路を打ち破った報道の一つが

共同通信による全国会議員を対象としたアンケートだった。国会議員712人に対し、①献金やパーティー券購入②選挙活動支援③イベント出席や祝電④教団関係メディアへの登場⑤関連団体等への会費支払いの有無を尋ねた。調査期間は「7～8月」とされており、ほぼ事件直後（参院選後）から準備・実施されたようだ。期間が長くかかっている点からみて回収には相当な海戦術が展開された苦勞ぶりが見取れる。

調査の結果として「世界平和統一家庭連合（旧統一教会）や友好・関連団体と接点があった自民党の国会議員が少なくとも146人に上ることが3日、共同通信のまとめで分かった」と報じられた。野党側でも日本維新の会15人、立憲民主党14人などと接点があった。旧統一教会の政界、特に自民党への浸透ぶりのすこさを改めて示す内容だった点で画期的だった。アイデア賞ものと言える。

もう一つ朝日新聞が4日付朝刊で報じた全国の国会議員と都道府県議、知事3333人を対象に行ったアンケート結果の報道がある。調査期間は「8月18日～9月2日」で、「原則オンラインで実施」が今ど

きの手法だ。回答したのは2989人で、回答率は89・6%と、歩留まりは悪くない。調査結果としては、国会議員712人のうち150人が何らかの接点を認め、うち自民党議員は120人。都道府県議2574人のうち290人、うち自民党が239人。これも努力賞を与えられる報道だ。

それというのも、旧統一教会との関係を調査するよう求められても、自民党の茂木幹事長が8月26日に全所属国会議員にアンケート用紙を配るまでに追い詰められたのは、共同と朝日の調査が全議員に突き付けられたからにはほかならない。

当初のアンケート締め切りを「9月2日」としたのは、共同・朝日の報道が「9月4日付朝刊」になることを知っていたのではないか。アンケート内容も自民党の「点検」は共同・朝日の調査項目をほぼなぞった形だ。

日韓トンネル会議に巻き込まれる

ここで私自身が巻き込まれた経験も一つ書いておかななくてはなるまい。文春オンラインは8月23日、「『日韓トンネル建設を推進』岸田文雄首相の後援会長は『統一教会』関連団体の議長」と報じた。文春がず

っと岸田首相と旧統一教会の関連を追っ掛ける中で、「熊本岸田会」の会長が「日韓トンネル推進熊本県民会議」の議長を務めていることを突き止め報じたものだ。

直接の当事者は崇城大学の中山峰男学長であり、岸田首相にとっては間接的關係にすぎなかったのが傷は浅かった。もし中山学長が日韓トンネル推進熊本県民会議議長であるだけなら文春が飛びついたかどうか。同一人物が熊本岸田会会長ということでも、合わせ技一本”となったと思われる。

いきなり8月24日の全国放送に、記者会見する中山学長が登場してびっくりした。実は私自身、これには多少の関わりがあった。中山氏が学長を務める崇城大学に5年前まで10年間奉職しただけでなく、誰の誘いだったか定かでないが、日韓トンネル推進熊本県民会議の講演を何度か聞きに行ったことがあるのだ。

当初、私自身、この団体が旧統一教会と関連があることは知らなかったが、ある日ネットサーフィンをやっている偶然に日韓トンネル推進の運動に勝共連合が関わっていることを知った。その時は既に大学を辞めていたので中山学長に会う機会もなく、助言する暇もなく今日に至った次第だ。

ドイツ定点観測

原発擁護だったメルケル前首相

ドイツ在住作家 川口マーン恵美



「一番安全な原発を持った国が、原子力の平和的利用を停止することはばかげている」

「ドイツが原発と石炭火力発電所を停止して『良心』を示し、同時に同じ電源でつくられた電気を隣国から輸入するなら、物笑いの種になるだろう」

驚くことなけれ、これはメルケル前首相の言葉だ（フランクフルター・アルゲマイネ紙）。2008年、オスナブリュックで開催された独カトリック教会デーの公開座談会での発言だった。

ドイツにおける脱原発論議は50年来のもの

のだ。特に緑の党は、脱原発を党のドグマとして成長してきた。一方、CDU（キリスト教民主同盟）はかなり早くから原発を擁護していた。そういう意味では、前述のメルケル氏の発言は、党の方針と矛盾しない。混乱は、11年の福島第一原発の事故の後、メルケル氏が突然、脱原発に舵を切ったことで始まったのである。

氏の脱原発宣言で何が変わったかということ、原発をめぐる論争に終止符が打たれた。以後、原発擁護は環境保護の観点から道徳に反するものとなり、議論さえタブーとなった。ちなみに原発だけでなく、難民でも安全保障でも、道徳を盾に論争を封じたのが、メルケル政権の特徴の一つだ。13年になって、欧州中央銀行のユーロ政策に抗議することで結党された政党AfD（ドイツのための選択枝）の命名は、論争が起こりそうになると必ず、「他に選択枝はない」と言っただけでそれを封じ込めたメルケル首相に対する抗議でもあった。

しかも、公平な報道を期待された主要メディアは次第に政府の応援団と化し、政府に疑問を呈しない国民世論をつくり上げることに専念した。また、本来ならCDUのカウンターパートであるはずのSPD（社

民党）が連立相手として定着し、まともな議会政治も機能しなくなった。こうして、民主主義の要である議論が錆びついたまま、奇妙なコンセンサスに支配されたドイツは道を誤った。問題は、そのドイツがEU（欧州連合）で力を振るっていたことである。

ドイツのエネルギー政策は矛盾の塊

現在、ウクライナ戦争のせいで操業が棚上げになっているノルドストリーム2（以下NS2）は、ロシアとドイツの虎の子プロジェクトだった。11年に開通したNS1がもたらした安価なガスは、ドイツをEUで一人勝ちさせ、ロシアの力をも底上げした。その両国が2匹目のドジョウを狙って18年に着工したのがNS2。これには、米国とEUの全ての国が強く反対したが、それを強引に押し切ったのがメルケル前首相だった。

ドイツのエネルギー政策は矛盾の塊だ。原発は放射能が危険で、石炭と褐炭はCO₂が危険なのでどちらもフェードアウト。北海に埋まっているシェールガスは環境を考慮して採掘禁止。しかし、外国から買っている電気は原発電気あり、石炭火力電気あ

り。今後はそこにシェールガスも加わる予定だ。なお、最終的にはすべてを再エネにすることが倫理的に正しく、しかも経済効果をもたらすとの主張。ただし、再エネ100%はすぐには実現できないので、ガスはそれまでの繋ぎとして、しばらくはロシアから輸入を継続という我田引水の妄想到に、なぜか多くのドイツ国民が乗った。

自分で科した制裁の回避法を探るドイツ

このメルケル路線を引き継ぎ、さらに大々的に気候政策を上積みしようとした現政権だったが、計画はウクライナ戦争で頓挫。ただ、不思議なのは、彼らが意気揚々とロシアエネルギーのボイコットを叫んだことだ。石油は22年、ガスは24年で禁輸する。しかし実際には、20年のドイツの輸入ガスのロシア依存は55%、石油が34%。ドイツ世帯の半数はガス暖房だから、ガスのボイコットで困るのはロシアではなく、どう見てもドイツだった。

案の定、7月には早々とNSIに技術上のトラブルが起こり、ロシアから送られてくるガスが激減。勇ましく制裁を叫んでいた経済・気候保護大臣は今、世界中をガス乞いに駆けずり回っている。また、現

在、インドが大量に買っているロシアの原油は、ガソリンやディーゼル油に加工されてドイツに来る。そうでもしなくてはドイツのガソリンスタンドが空になるため、やむなきペトロ・ロンダリング。要するに、自分で科した対ロシア制裁の回避方法を必死で探しているのが現在のドイツだ。

当然、現在、エネルギー価格の高騰は天井知らず。特に、格安のロシアガスの代わりにスポット価格で高いガスを買っているガス会社は、完全に経営が破綻した（ガス最大手ユニパーの今年上半期の赤字は1兆6300億円）。政府はどうかしてガス会社を救済しなくてはならず、そうでなくても高騰しているガス料金に、10月からさらにガス賦課金を上乗せする予定。

シャワーを減らせ、手は冷たい水で洗え

ただ、これでは貧乏人はガス代が払えなくなるから、政府はそちらも救済しなければならぬ。とはいえ、賦課金を徴収し、一方で給付金を配っても、右手から左手に移しているだけで救済にはならない。

しかも、足りないのはガスだけでなく、電気も同様。寒冷地ドイツで厳寒期にガスや電気が途絶えれば、大量の死者が出るが、

今やドイツ政府は万策が尽きている。痺れを切らしたバーデン・ビュルテンベルク州首相は、なるべくガスの備蓄を減らさないため、「シャワーを控えてタオルで体を拭け」と提案した。まるで発展途上国だ。

シャワーの温度を下げるとか、手は水で洗えということは政府も言っているが、エネルギーの高騰におびえている国民は言われなくてもすでに節約モードだ。それにしても、ドイツがここまで落ちぶれるとは！

思い返せばこの窮状は、ロシアの脅威など存在しないと言い張っていたメルケル氏の責任に帰するところが大きい。ところが奇妙なことに、独メディアは素知らぬ顔でメルケル氏をガード。一方、野党のCDUはもちろん、現政権を率いるSPDも長らくCDUと連立していたため、メルケル氏とは距離を取れず、現在のカオスをすべてプーチン大統領のせいにしていく。

ただ最近、他のEU諸国や米国のメディアがメルケル氏に焦点を当て始めた。これに背中を押されて、独メディアもようやく引退の御簾の向こうで寛いでいるメルケル氏を引きずり出すのか、それともなおも守り続けるのか。これこそ民主主義の本質が問われる問題ではないか。

放送時評

NHKに「重大な放送倫理違反」

BPO 検証委が字幕問題で

上智大学教授
音 好宏

さる9月9日、放送倫理・番組向上機構（BPO）の放送倫理検証委員会は、2月から審議を続けていたNHK字幕問題で、「重大な放送倫理違反がある」とする意見を公表した。問題となっていたのは、昨年12月26日に放送された東京五輪の公式記録映画の監督となった河瀬直美さんに密着取材するNHK—BS1スペシャル「河瀬直美が見つめた東京五輪」。五輪に対する市民の反応を撮影する映画スタッフに、NHKのディレクターが密着取材して様子を紹介する番組内のシーンで、映画スタッフのインタビューに答える男性の姿に、事実

と異なる「五輪反対デモに参加しているという男性」「実はお金をもらって動員された」という字幕を付けて放送した。この番組の制作を担当したのは、NHK大阪拠点放送局（以下、NHK大阪）。使われた映像は、この映画スタッフに同行したNHK大阪に勤務するディレクターが撮影したという。

放送終了後、視聴者から問い合わせが続き、NHKが、再度、インタビューに答えた男性に確認したところ、取材時点で五輪反対のデモに参加の意向を示していたが、実際には参加していなかった。また、取材以前に五輪反対デモに参加していたかも確認できず、字幕の内容は不確かだったと判明。NHKは、1月9日に「お詫び」の放送をし、この問題の調査チームを設置。約1カ月後の2月10日に、調査報告書を公表した。同報告書では「男性が五輪デモに参加したという確証は得られなかったため、字幕の内容は誤りだったと判断した」と結論付け、制作を担当したディレクターなど6人の懲戒処分を発表した。

納得感の薄いNHK調査報告の説明

この調査報告書の説明では、制作に携わったスタッフらは、深く考えず、違和感も

なく、字幕を付けてしまったという。加えて、2015年にNHK大阪が制作した出家詐欺事件を扱った「クローズアップ現代」の放送の中で、過剰演出があったことが発覚した件を受け、匿名のインタビューの必要性や内容の真实性をチェックする「匿名チェックシート」や、番組とは関係ない管理職が番組をチェックする「複眼的試写」といった仕組みがつけられたが、今回は全く機能していなかったことも判明した。

東京五輪反対デモに参加した男性が金銭の授受により動員されたと受け取られる内容の放送がされれば、さまざまな反響を呼ぶことは容易に想像されたのに、なぜNHK内部のチェックは働かなかったのか。

加えて、東京五輪の開催については、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行から開催が1年延期されたとはいえ、コロナ禍の収束が見えない中で開催には、反対論がくすぶり続いていた。言わば、世論が二分された中で五輪開催だったわけで、NHKの調査報告書が公表された際には、そのような社会の動きに対する感覚が働かないテレビ制作者の存在そのものを問題視する声も多かった。

NHKの調査報告書の公表と前後して、

2月に開催された放送倫理検証委員会では、この件に関しては放送倫理違反の疑いがあり、放送に至った経緯等について詳しく検証する必要があるとして審議入りを決めていた。本誌3月号の本欄で、このNHK報告書の件を紹介しながら、その歯切れの悪さから「BPOで原因究明を」と書いたが、その判断が今回出されたことになる。

極めて重い放送倫理検証委の判断

今回、放送倫理検証委員会が公表した意見書では、NHK字幕問題を「重大な放送倫理違反があった」と結論付けた。

放送倫理検証委員会では、2007年の発足以来、「放送倫理上問題がある」と指摘された番組を、調査、審議・審理した結果を、「委員会決定」として公表。今回のNHK字幕問題は43件目の委員会決定となるが、この43件のうち、委員会が「重大な放送倫理違反」としたのは5件のみ。委員会が今回の件を極めて重く見ていることが分かる。

NHKが2月に出した報告書では、間違った字幕をうっかり付けたとしていたが、意見書は、この問題を単なる字幕の付け間違いといったレベルで済ませてはいけない

としたことが重要だ。この意見書により、制作担当者の社会への関心の低さや、放送サービスを担う者としての自覚の足りなさ、そして、NHKが自ら調査し公表した調査報告書の内容の薄さが明らかになったと言える。意見書は、チェックシステムの強化だけでは本質的な問題解決にはならず、番組制作や報道現場で働く人たちの倫理感や、放送により何が起るかという状況理解の力を高める必要があることを明確に示したことになる。

意見書を受けての反応から

最後に、放送倫理検証委員会の意見書に対する反応として、気になった点を2点上げておきたい。1点目は、今回の件のもう一方の当事者である河瀬直美監督の対応である。河瀬監督は意見書の公表を受け、自身の映像制作会社のウェブサイトで「公共放送であるという自覚と意識を再確認し、大きな影響力があるテレビ放送というものに携わるあらゆる立場の方々が、より真摯しんしに番組制作をさせていただくことを、切に願います」との木で鼻をくくったようなコメントを公開している。字幕問題が発覚して以来、河瀬監督に説明を求める声は多かつ

た。しかし、自らの関与を否定する短いコメントを出しただけで、本件に関する取材に対応しようとはしなかった。他方、NHK側には、一貫して河瀬監督とそのスタッフに累が及ぶことを避けようとする姿勢が見て取れる。NHKの当該スタッフは、河瀬監督の制作チームの取材だからと、信頼し過ぎていたのではないか。そのあたりの関係性については、当事者たちが公に説明をしないために見えないままである。

もう一つは、総務省が意見書を受けて、早々に情報流通行政局長名の文書で「国民視聴者の信頼を著しく損なうものであり、公共放送としての社会的責任に鑑み、誠に遺憾」などとNHKを注意する行政指導を行い、再発防止策を徹底するよう求めた。NHKは今、銀行出身の前田晃伸会長の下で、スリム化に向け組織改革、制作現場の改革を断行中である。他方で、総務省において、ネット配信を本来業務とするかの検討も始まるという。前田会長の任期も来年1月まで。総務省の行政指導は、これらの動きに睨みにらみを効かせた格好だ。NHKが制作現場をどう改革して、番組の質を担保できる体制をつくれるのか、今後の対応にかかっている。

海・外・情・報

中国

時代劇等で日本的要素
排除の動き北海道文教大学国際学部
准教授ろ 魯
そう 諍
ルー チェン

今年8月、中国江蘇省蘇州市の「日本風情街」として親しまれる淮海街で、浴衣を着て写真撮影をしていた女性が、公共秩序騒乱の疑いで警察に約5時間拘束された。当事者女性が自身のWeibo（中国版ツイッター）アカウントで投稿し、事件はネット上で物議を醸した。投稿動画を見ると、警察官は「もし漢服（漢民族の伝統衣装）を着ていたらこうして注意しないよ」と女性を責める内容。実は昨年9月18日も淮海街では漢服を着ている若者グループが注意されたトラブルも起きていた。

中国人にとっては、9月18日は満州事変

が発生した「国辱記念日」である。昨年のこの日、倭寇と戦った明王朝の武将の衣装を着ている若者グループが特に目立った。街の管理者は「騒動を引き起こし、近所の住民に迷惑をかけることを案じた」と説明し、若者グループの行動を制止したが、ネット上では「中国の領土で漢服を着て何が悪い」「淮海街は新租界か」など、抗議のコメントが大量に寄せられた。一方、同じ日、四川省にある攀枝花学院のキャンパス内で女性2人が浴衣を着て写真撮影をしたことが一時的にSNS上で話題となった。この二つの出来事が比較され、「和服」を着用する可否の問題をめぐる論争がネット上で炎上するようになった。

日中関係にとって敏感な日だけでなく、昨今の中国では、「和服」をはじめとする日本文化の浸透をめぐる論争がときどきネット世論をかく乱する。代表的なのは、中国の時代劇ドラマをめぐる、「以倭代華（中華の要素に代えて日本風の要素を使うことを指す）」というレッテル貼りが行き横断し、波紋を引き起こすようになったこと。

今年6月、大手動画配信サービス「優酷（YOUKU）」が配信した時代劇コメディ「我叫劉金鳳」に対し、「登場人物の衣

装と小道具が日本の平安時代のものがある」「主人公が寿司を食べるシーンがある」などの問題が指摘され、「架空の国と時代を舞台にしたとはいえ、中国の伝統文化への冒瀆は許されない」などと、批判の声が殺到していた。7月に入り、「優酷」は同作の全話を予定より早く公開したが、8日から、「公式サイトで検索できない」「視聴できない」などの問い合わせが一部のネットユーザーから寄せられた。「優酷」側は詳細を説明しなかったが、4日前に中国国家広播電視総局（以下、広電総局）が主催した会議が原因であるとみられている。

中国メディアの報道によれば、広電総局は7月4日に20社以上の映画・ドラマ制作会社や一部のテレビ局の責任者を集め、会議を行った。会議で朱咏雷副局長は「時代劇ドラマは舞台となる時代の建築、服飾、化粧などの基本的なスタイルを再現しなければならぬ。恣意的に外国の様式を転用したり、模倣したりしてはいけない」と述べ、文化に対する自信の強化と、中華文化の正しい継承を要求した。

朱副局長の発言に対し、ネット上では、擁護する意見が大半を占めている。その背景には、中国は文化輸出で日本や韓国に遅

れたという焦りと、外国の文化の浸透に対する危機感があると考えられる。中国は国務院が2014年に「対外文化貿易の発展を加速することに関する意見」を発表して以来、文化的商品を海外に広めることに一層力を入れている。中国商務省の統計によれば、2021年の文化部門の輸出入の総額は1558億1000万^{ドル}で前年比43.4%増加した。しかし、文化的商品の輸出が増えている一方、世界での影響力が日本や韓国に及ばないのが現状である。

現在、海外である程度の知名度を得た中国文化のシンボルと言えば、映画とドラマ、ネット文学、ネットで配信するコンテンツなどが挙げられ、時代劇ドラマや武俠・ファンタジードラマが最も人気の高いジャンルとなっている。時代劇ドラマなどが文化輸出の主体的存在であるだけに、日本風の要素が多用されることは、一部の中国人のプライドに障りかねない。

昨年末から、書評・映画レビュー・コミニティサイト「豆瓣」の中国ドラマを専門とするグループ「国産劇」をめぐっては、時代劇ドラマに登場する日本の要素を列挙する写真付きの文章が大量に投稿された。有名な映画村である「横店影視城」や

「象山影視城」の舞台セットの中で、日本の伝統建築の屋根によく見られる「唐破風」や「金の鷓尾」、横に竹ひごが入っている提灯はもとより、日本庭園の様式である「枯山水」(例・ドラマ『斛珠夫人』真珠の涙)、日本の伝統文様の「工霞柄」(例・ドラマ『霜花の姫』香蜜が咲かせし愛)、浴衣の帯結びの一種である吉弥結び(例・ドラマ『星漢燦爛』)などが、主な批判の対象となっている。

一方、これらの日本風の要素に過剰反応する必要がないという意見もある。ネット配信ドラマの制作を担当している知人は、「日本風のものを取り入れただけで、映像を加工させられ、ひいては作品が封じ込められることは行き過ぎだ」と述べ、「歴史を題材とするドラマの制作に関する制限を避けるために、架空の時代を設定し、美感に訴えるデザインをすることは過度に非難すべきほどでもない」と語る。明言を避けつつ、知人は本質的な問題は時代劇ドラマの制作への規制にあると示唆した。

正統性の強調は宣伝臭伴う

昨年11月30日、広電総局と中国社会科学院中国歴史研究院が共同で「歴史を題材と

するドラマの創作に関する座談会」を開き、前述の朱咏雷副局長は「民族、文化、国家統一など、中華民族共同体の建設に関する重要な問題について、個人的な憶測やまだ結論のない学術的解釈を、歴史的結論や社会的公論の代わりにはならない」と強調した。これではクリエイターにとって、歴史を解釈し、二次創作する余地がなくなる。未確定のものを忠実に再現しろと要求すること自体、自己矛盾でもある。

今年7月18日、中国商務省は中央宣传部、中央インターネット情報化弁公室など27の部署と共同で「対外文化貿易の高品質の発展を推進することに関する意見」を発表し、「映画、テレビドラマ、ドキュメンタリー、アニメ、バラエティー番組などの制作と輸出を支持し、海外に向けるプロモーション活動を強化する」と明記している。しかし、「正統性」の発信を強調し、クリエイターによる自由な創作を抑えつけることは、海外の視聴者から「中国当局による宣伝」として敬遠される恐れがある。時代劇ドラマから日本の要素を排除するより、日本文化のように、海外に良さが伝わり、自然に流行するという文化輸出の理念を学ぶことが急務ではないか。

連載17

日米ガイドラインからたどる 同盟と自主

特殊の象徴



時事通信社外信部編集委員

北井邦亮

「芦田修正論」を否定

安倍晋三首相は2013年7月の参院選で大勝を収めた後、第2次政権発足当初からの重要課題だった集団的自衛権の行使容認に向け本格的に走り始めた。

まず8月には、「集団的自衛権の行使は憲法上、認められない」との見解を維持してきた内閣法制局の長官に、慣行を破って外務省出身の小松一郎を充てる人事を断行した^{*1}。小松は1989年から93年まで外務省条約局法規課長、同条約課長を務め、湾岸危機・湾岸戦争を受けた国連平和協力

法案の作成や国際平和協力法の成立に尽力した。第1次安倍政権下でも有識者会議「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」（安保法制懇）の発足に関与し、現憲法下での集団的自衛権の行使容認実現を「ライフワーク」としていた外交官である^{*2}。さらに2014年5月15日には、安保法制懇が報告書を提出した。

報告書は憲法9条起草過程の「芦田修正」に着目した解釈として、個別のか集団のかを問わず自衛のための実力の保持は9条下で認められ、国連の集団安全保障措置への参加といった国際法上合法的活動にも憲法上の制約はないとする全面的行使容認論を明記した^{*3}。その上で、日本と密接な関係にある外国が攻撃され、日本の安全に重大な影響を及ぼす可能性がある時は必要最小限の実力を行使でき、この中には集団的自衛権の行使も含まれると解釈すべきだと勧告した^{*4}。限定的行使容認論である。

報告書はまた、湾岸戦争などを念頭に置いた軍事的措置を伴う国連の集団安全保障措置への参加に関し、9条1項が禁じる日本を当事国とした国際紛争を解決する手段としての武力の行使に当たらず、憲法上の制約はないと解すべきだと唱えた^{*5}。

安倍は報告書提出を受けて開いた記者会見で、「二つの異なる考え方」が示されたと前置きし、「これまでの憲法解釈とは論理的に整合しない」と「芦田修正」に基づく全面容認論を拒否した。さらに、自衛隊が武力行使を目的に湾岸戦争やイラク戦争での戦闘に参加するようなことは今後もないと明言し^{*6}、集団安全保障措置をめぐる9条1項の解釈変更の可能性を否定した。

安倍は一方で、「我が国の安全に重大な影響を及ぼす可能性があるとき、限定的に集団的自衛権を行使することは許される」という考え方に基づき法整備を進めると表明した^{*7}。自衛のための必要最小限の措置の中に集団的自衛権の行使も含まれる、という報告書の勧告を踏まえた方針だ。

安倍の説明に違和感を覚える向きもあった。報告書を起草した北岡伸一は「報告書では芦田修正は取らないと提案した。9条1項における国際紛争の意味について解釈の変更を提案したが、これは採用されなかった」と振り返る^{*8}。

「解釈改憲」の限界

安倍が憲法解釈の見直しに慎重だった連立相手の公明党に対する政治的配慮とし

て、あえて芦田修正に言及した可能性が濃厚だ。内閣官房副長官補兼国家安全保障局次長だった兼原信克は「最後の瞬間に『全面行使はしない』ということ、『芦田修正は取らない』という言い方をしただけ」と解説する^{*9}。公明党を気遣う必要がなければ、安倍は全面的な行使容認を目指しただろうというのが、兼原の推測だ^{*10}。政策実現のためには妥協も辞さない安倍のプラグマティズムである。

ただ、いみじくも安倍が会見で述べたように、全面容認に踏み切るには、より根本的、法理的な壁があった。

政府は、日本に対する急迫不正の侵害がある▽これを排除するために他の適当な手段がない▽必要最小限度の実力行使にとどまる——という要件を満たした場合のみ武力行使できるとの解釈を取ってきた^{*11}。芦田修正論を採用すれば、武力行使の条件を厳格に定めた公式見解をなかつたことにする必要がある。芦田修正論の拒否は、従来解釈と最大限の論理的・一貫性を保ち、法的安定性を確保しようとした結果でもあった。「解釈改憲」の限界だったと言えよう。

安倍内閣は報告書提出から約1カ月半後の7月1日、閣議決定で憲法9条の解釈を

変更した。すなわち、3要件のうち、「日本に対する急迫不正の侵害の存在」という要件を中心に修正し、「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生」し、「我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある場合」に、他に適当な手段がなく、必要最小限度であることを条件に、自衛の措置として実力行使を認めると改めた^{*12}。「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)の再改定作業と一体的に整備された「平和安全法制」における、「存立危機事態」での集団的自衛権の行使に当たる。

閣議決定ではほかに、補給、輸送などの他国軍隊への後方支援活動について「現に戦闘を行っている現場」ではない所で実施する場合は他国の武力行使と一体化するものではないとの解釈を示した。「非戦闘地域」に限るとしてきた原則を変え、米軍への後方支援を柔軟に行えるようにする狙いだ。国連平和維持活動(PKO)などでの駆け付け警護に伴う武器使用も認めた^{*13}。

この二つは、集団的自衛権をめぐる議論とは切り分けられた、周辺事態や国際安全保障分野における自衛隊活動の制約を緩和

する法整備のための論理だった。

「対米対等」の密教

米国のオバマ政権は、集団的自衛権の限定行使容認などを歓迎した。自衛隊の行動の自由の拡大と米軍支援での地理的制約の緩和は、日米同盟の深化につながる。オバマ政権によるリバランス政策の中核の一つは、同盟国との協力強化を通じ、集団防衛体制を欠くアジア太平洋地域に「安全保障ストラクチャー」を構築することであり、同盟深化はこの方向性と一致していた^{*14}。

オバマ大統領はさらに、「米国は世界の警察官ではない」として対シリア攻撃を躊躇するなど^{*15}、米単独での力の行使に慎重だった上、財政赤字の悪化を受け議会が課した強制的な予算削減措置に伴い、国防予算大幅カットの圧力にさらされていた。オバマ政権にとって、同盟国による米軍支援の強化は高く評価できるものだった。

対中姿勢も変わりつつあった。13年6月の米中首脳会談を経て、ライス大統領補佐官(国家安全保障担当)は同11月20日、「新型大国間関係を実行に移すよう努める」と語り^{*16}、中国との協調重視に傾いたとの印象を与えたものの、中国が同23日に尖閣

を含む東シナ海に防空識別圏を設定したと発表すると、こうした雰囲気は「雲散霧消」した^{*17}。14年5月には南シナ海・南沙（英語名スプラトリー）諸島の岩礁を埋め立てて滑走路を建設していることが明らかになるなど^{*18}、中国の威圧的行動が目立つようになり、米国にとって地域秩序維持の柱として日米同盟の重要性は高まっていた。

オバマ政権では、まずヘーゲル国防長官が14年4月に日本を訪問した際、集団的自衛権に関する憲法解釈の再検討を含む日本の取り組みを歓迎すると表明した^{*19}。この直後、オバマ自身も日本を訪れ、安倍に「歓迎と支持」を伝えた^{*20}。

米政府は1950年代以来、米軍の日本駐留の権利維持を最優先しつつ、日本が自前の軍事力を強化してアジアの安定勢力となるよう期待してきた。この頃から日本が海外派兵を伴う相互防衛を担うこと自体は否定的に捉えておらず^{*21}、とりわけベトナム戦争後や湾岸戦争後は、日本に軍事的役割の拡大を求めた^{*22}。オバマ政権も、伝統的な米政府の姿勢から逸脱していたわけではなかったのである。

一方で、オバマの「歓迎」は、首脳間の関係の良さを示すものではない。オバマ政

権は第2次安倍政権発足当初、安倍の歴史問題の捉え方に「幾分か懸念」を抱いており^{*23}、2013年12月に安倍が靖国神社を参拝した際は「失望」を表明した^{*24}。オバマは総じて歴史修正主義的な安倍の言動に神経質だったが、安保政策ではビジネスライクな対応を取ったと評するべきだろう。

対照的に、日本では異論が噴出した。閣議決定に対し、憲法上の制約で集団的自衛権を行使できないとしてきたにもかかわらず、制約の源である憲法自体を変えないまま「クロをシロと言いくるめるような転換」を図ったと批判する声が上がった^{*25}。

ただ、集団的自衛権の行使をめぐりより重要なのは、それが本来かつ伝統的に、米国に軍事的に依存してきた日本の外交・安保政策の自主・主体性、自立性をめぐる論議と不可分であったという視点であろう。

安倍は閣議決定後の記者会見で、同盟の抑止力向上と地域・国際社会の平和と安定への積極的貢献が目的だと説明し、自主・自立の論理で憲法解釈の変更を語らなかつた^{*26}。だが、安倍にとって集団的自衛権の行使容認は、憲法改正と並び、かつて唱えた「戦後レジーム」からの脱却を図るための課題であったことも事実である^{*27}。

安倍は自著中で、集団的自衛権行使に関し、日米同盟の双務性を高めて米国と「より対等な関係」をつくり、日本の発言力が「格段に増す」ことになることと記し、権利があっても行使できないという従来の憲法解釈を「『禁治産者』の規定」に似ていると批判していた^{*28}。同盟の抑止力強化という「顕教」の裏には、自主・主体性の向上という「密教」があった。（文中敬称略）

*1 朝日新聞政治部取材班「安倍政権の裏の顔」(攻防 集団的自衛権)ドキュメント(講談社)39-45頁。
 *2 柳井俊一、村瀬信也編「小松二郎大使追悼 国際法の実践」(信山社)68-88頁。
 *3 「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」報告書(首相官邸ホームページ)18-19頁(2019年10月2日閲覧)。
 *4 21-22頁。
 *5 37頁および北岡伸二とのインタビュー(2022年5月10日、東京)。
 *6 「平成26年5月15日 安倍内閣総理大臣記者会見」(首相官邸ホームページ)2019年10月2日閲覧。
 *7 同上。
 *8 北岡とのインタビュー。
 *9 兼原信光とのインタビュー(2022年7月15日、東京)。
 *10 同上。
 *11 「衆議院議員森清君提出憲法第九条の解釈に関する質問に対する答弁書」昭和六十一年九月十七日受領(衆議院ホームページ)2019年10月2日閲覧。
 *12 「臨時閣議及び閣僚懇談会議事録」2014年7月1日、首相官邸ホームページより5-7頁(2018年12月7日閲覧)。
 *13 4-5頁。
 *14 マイク・モツツキ、森謙治訳「米国の安全保障戦略とアジア太平洋地域へのリバランス」(遠藤誠治編)シリーズ「日本の安全保障」(岩波書店)127-128頁。
 *15 「Remarks by the President in Address to the Nation on Syria」September 10, 2013 (アンタートナ)2020年9月25日閲覧。
 *16 「Remarks As Prepared for Delivery by National Security Advisor Susan E. Rice At Georgetown University, Gaslon Hall Washington, D.C.」November 20, 2013 (アンタートナ)2022年9月8日閲覧。
 *17 佐藤光一「米中対立」(中央公論社)109頁。
 *18 Keith Bradsher, "Philippines Challenges China Over Disputed Aovll," *The New York Times*, May 14, 2014.
 *19 "Joint Press Conference with Secretary of Defense Chuck Hagel and Japanese Minister of Defense Yasuichi Ohnoda, April 6, 2014 (米国防総省ホームページ)2019年12月7日閲覧。
 *20 「日米首脳会談(概要)」2014年4月24日「外務省ホームページ」2019年12月7日閲覧。
 *21 60年までの米政府の基本的姿勢については、坂元一哉「日米同盟の絆—安保条約の相互性の機軸」(有斐閣)を見よ。
 *22 Sheila A. Smith, *Japan Return: The Politics of Military Power* (Cambridge, MA and London: Harvard University Press, 2019) pp. 130, 230.
 *23 クラフトマン、ロビンソン、電話インタビュー(2022年7月19日)。
 *24 "US Mission Japan, "Statement on Prime Minister Abe's December 26 Visit to Yasukuni Shrine," December 26, 2013 (在日米大使館ホームページ)2019年12月7日閲覧。
 *25 「朝日新聞」2014年7月2日。
 *26 「平成26年7月1日 安倍内閣総理大臣記者会見」(首相官邸ホームページ)より2019年10月3日閲覧。
 *27 添谷芳秀「安全保障を問わないおす「九条—安保体制」を越えて」(NHK出版)176頁。
 *28 安倍晋三「新しい国へ 美しい国へ 完全版」(文芸春秋)135-137頁。

連載¹⁴

昭和20年の同盟通信社写真部の活躍 2人の米カメラマンの活躍

沼田 清
(共同通信社社友)



APのゴリー

1945(昭和20)年8月30日、米軍の進駐開始とともに連合国軍の報道関係者が空と海からどつと乗り込んできた。厚木と横須賀に着いた記者、カメラマン、映画、ラジオなどの取材陣は百数十名といわれる。その中で同盟通信(同盟)と後継の共同通信(共同)の写真部と関係の深かった2人の米国人カメラマン、AP通信社のゴリー(Charles P. Gorry)と、ACME写真通信社のシェーファー(Thomas L. Shafer)を紹介した。

2人とも報道カメラマンの代名詞ともいえるスピードグラフィックカメラ(スピグラ)を手に、東京中を駆け回り、ガッツと行動力で幾つかの特ダネをものにした。共同の中田義次写真部長は、子供時代を米国のコネティカット州で育ち英語ができる石崎雄一部員をアシスタントとして、最初はシェーファーに、後にゴリーに付けた。



(写真1) スピグラを構えるAPのゴリーカメラマン＝1950年8月10日、日比谷の共同通信(共同通信社提供)

ゴリーは1912年生まれ。34年AP通信に入社、太平洋戦争中は硫黄島と沖縄の戦闘に従軍取材した戦争カメラマン。乗艦していた空母イントレピッドでは、日本のカミカゼ特攻を経験している。終戦時に横須賀に上陸し、東京を拠点に取材を展開した。(写真1)

東条の自決で特ダネ

45年9月11日、戦犯として逮捕状が出た東条英機大將が自宅の窓から報道陣に話しているところを取材していた。到着したMPが邸内とやりとりしているとき突然銃声が聞こえたので、MPや記者と共に邸内に駆け込むと、胸元を血に染め、椅子にぐったりと横たわる東条を見つけ撮影した。カメラマンは他には米軍機関紙「YANK」のジョージ・バーンズのみで、ゴリーの特ダネとなった。東条の苦悶の表情を捉えた写真は米ミズーリ大ジャーナリズム学科をはじめ幾つかのコンテストで入賞した(写真2)。同盟はまだAPとの契約がなかったためゴリーの写真は使えず、YANKの写真が転載した。



(写真2) 1946年5月にミズーリ大学ジャーナリズム学科主催の写真コンクールで、ニュース部門の1位に選ばれたゴリーの作品「東条自決失敗」(同学科のホームページより)

選挙雑観に天皇を撮影

46年4月10日、第22回衆議院総選挙の開票がラジオで報じられた。静養先の葉山御用邸の御政務室で放送を聞く天皇、皇后両陛下を、APが撮影し、共同から「刻々の投票放送状況を聴取される天皇、皇后両陛下（AP共同）」の説明で配信。翌日の朝日新聞が記事無しで掲載した。選挙報道の一環であろうが、今では考えられない形だ。ゴリーの熱意が宮内省と天皇を動かしたものだろう。

天皇の御髪直し写真

47年8月30日、那須の御用邸で天皇ご一家を撮影の際、ゴリーは天皇に「帽子を脱いでください」と頼んだ。応じた天皇の前髪が崩れたので皇后がそれを直した。すかさずゴリーはシャッターを押し、御髪直し^{ぐく}の場面が記録された。後に、結婚式の写真撮影で秋篠宮の髪を直す紀子さまの写真が話題になったが、それより43年前の話だ。なお、この場には日本のカメラマン15人も同席していたとゴリーは書いたが、この写真を掲載した朝日の大木栄一写真部次長は、日本側は入れない別の場だっ

たと反論している。

新聞講座で講演

47年10月、ゴリーは、日本新聞協会が京都で開催した第3回新聞講座に招かれ「米国の新聞写真」と題して講演した。日米の取材環境の差を見据えて、新聞カメラマンはどうあるべきかを話した。具体的には、自分の撮った写真に適切な説明を書けないカメラマンに苦言を呈して、「写真屋」ではいけない、「写真記者」であれ、新聞記者のセンスを持つと説いている。今でも通用する言葉である。その内容は翌48年8月発行の『新聞講座・編集編』に収録された。

タクワン大好き

共同写真部OBの小林修三が『回想 共同通信社50年』でゴリーの思い出を書いている。

「東京裁判が始まった晩秋の頃、ゴリーが缶ビール5、6本を提げて写真部に現れ、ビールをふるまい、奥さんが持ってきたタクワンをバリバリやりながらご機嫌であった。後日、ジャクソン（石崎雄一のニックネーム）から聞いたのだが、ゴリー

さんは家にあってもタクワンが好物のことであった」

帰国前日に共同が送別会

46年5月から2年半余りの東京裁判を見届けたゴリーはその後、フィリピンや香港をルポし、50年6月25日に朝鮮戦争が勃発すると韓国へも出張した。同年8月、帰国が決まり、10日に送別会が共同写真部内で開かれた。夫人も出席、松方三郎専務理事や岩本清編集局長も駆け付け歓談する写真が残っている。

翌日、横浜港をたつ一家を、共同写真部の相沢義信次長ら3人が見送った。帰国後はホワイトハウスの大統領番カメラマンを務めた。76年9月15日ワシントンで心臓病のため64歳で死去。

ACMEのシェーファー

シェーファーは1910年生まれ、21歳で新聞社のカメラマンになり、その後ACMEに移った。第2次大戦中は太平洋戦線のカバーし、44年10月、マッカーサーが「アイシャルリターン」の公約通りレイテに再上陸する場面を撮り、翌年8月、厚木での日本本土第一歩を記す瞬間を押さえた。

持ち前の強心臓ぶりで対象に突進する取材姿勢は、旬日を経ないうちに日本の報道界に「米報道カメラマンにシェーファーあり」と知られるようになる。風貌が英国の元首相に似ていたことから日本人カメラマンの間ではチャーチルと呼ばれた。

収容所の東条を撮影

自決が未遂に終わった東条英機元首相は、傷が回復した後、大森収容所に移された。その近況は各社が狙うところとなったが、10月末、シェーファーが所内に入れた。ペンはニューズウィーク誌のバックマイヤー記者。お盆を持ってカウンターの前に並び食事を受け取るところや、眼鏡をはずしてフォークで食事を取る姿は特ダネとなった。同盟は3枚の写真の提供を受けて配信し、11月1日、新生の共同通信のスタートを飾った。

天皇に「ストップ」と声掛け

さらにシェーファーが日本のカメラマンを驚かせたのは、天皇陛下に「ストップ」と声を掛けた時だ。

(11月17日) 多摩御陵に終戦の奉告をした天皇陛下が石段を降りてくると、待ち構

えた内外のカメラマンの中から「ストップ」という声を上げる者がいた。シェーファー氏だ。陛下が笑って足を止めると、あちこちでシャッターを切る音がした。まだ人間宣言をする前のこと、至近距離での撮影すら許されないのに、声を掛けるとは……。一部の日本人カメラマンは、傍若無人とすら見えたその振る舞いに顔をしかめ、反発を強めた(『共同通信社史編さん余話』1996年8月)。

これより少し前の11月12日から15日まで、天皇が戦後初めての伊勢神宮参拝などで、奈良、三重両県と京都府へ巡幸するのにシェーファーは石崎を伴って同行し、8フィ(約2・5メートル)の距離から撮影するなど肉薄取材を展開した。その成果は写真リポートとしてシカゴ・デリー・ニューズが1ページで掲載するなど米紙に大きく使われ、100ドルの特ダネ賞をもらったという。

自死した近衛元首相を撮影

極め付きは、自殺した近衛文麿元首相の写真を撮ったことである。45年12月16日、シェーファーは巣鴨拘置所前で、戦犯指定を受けた要人たちの出頭を待ち構えていた。残るは近衛元首相一人となった。そこ

へ近衛自殺の報が入る。ジープを持っていたが、近衛の住まいの荻外荘(てきがい)の場所が分からない。居合わせた毎日新聞の金沢秀憲カメラマンに「知っていたら案内してくれ」と頼んだ。金沢は横柄で態度の大きなシェーファーがあまり好きではなかったが、頼みを聞いた。金沢が『カメラ毎日』64年9月号に書いた手記によると、「興奮したシェーファー氏ははずかずかと玄関から上がり込んだ。秘書も狼狽したものか無理に制止することもしなかった。私も彼のうしろについて奥の部屋に通った。十畳の部屋には枕屏風が立っていて真っ白い羽二重の二枚重ねのふとんの上に、安眠するごとく公爵は目を閉じていた(写真3)。

顔に白布もかけられていなかった。シェーファー氏はあわててカメラを取り出すと、閃光電球をパチパチたいいきをはず



(写真3) 自殺した近衛文麿元首相の遺体=1945年12月16日、荻窪の荻外荘(ACME=共同)

ませて写していたが、私は到底カメラを向ける気持ちにはなれず、部屋のすみにすわったまま黙っていた。一国の総理として、長い戦争の苦悩をかみしめられて、ついに自殺された総理の死顔を新聞に掲載するなんてとんでもない話であると思った。さっそく社に帰ってこのてんまつをデスクに報告すると、なぜ写さなかったのかと反対におこられてしまい、とうとうシェーファー氏になきついて一枚分けてもらった写真が、朝刊に掲載されたが、果たして私の考えが間違っていたのだろうか、今でもこの写真は絶対に掲載すべきではなかったと思っている」

読売新聞朝刊には毎日新聞とは別図柄の写真が載った。朝日新聞には近衛公の遺体はなく、萩外荘の玄関をMPが警戒する場面が載っている。

日頃の努力

力で押しまくる印象が強いシェーファーだが、報道カメラマンとして基本動作に忠実に緻密であった。長田耕助サン・ニュース文化部長は『写真展望』創刊号（47年1月）で次のように書いている。

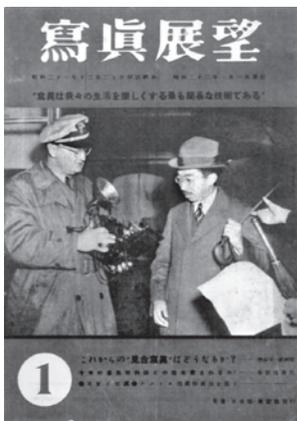
「朝は、GHQの新聞課から占領軍関係

の情報を集め、日本関係は日本タイムズ（現在のジャパントタイムズ）と星条旗新聞から拾いだす。一つの撮影が終わると、カメラと共に感光材料、フラッシュバルブなどを補充し身近に置いていた。日々の原稿は午後4時と8時の2便のエアメールでアメリカへ発送する。その日の仕事はかならずその日のうちに片付ける習慣で、決して翌日に回すことはしなかった」

天皇とのツーショット

46年4月6日、念願であった葉山御用邸での天皇の取材が実現した。雨の降る玄関先で、スピグラに興味を持たれた天皇にシェーファーが説明した。その場面を同業のカメラマンが撮った。後に『写真展望』創刊号の表紙となった（写真4）。

この記念すべきツーショットを手に、1年足らずの日本滞在を終え46年7月、帰国



（写真4）『写真展望』創刊号の表紙に載った葉山御用邸での昭和天皇とACMEのシェーファーカメラマンのツーショット＝1946年4月6日、（日本カメラ財団所蔵）

した。50年、地元シカゴの報道写真家協会会長に就任、二度にわたって務めた。72年に現役を引退、86年7月22日76歳で死去。

おわりに

2人の足跡をたどると見えてくるのは、日米の取材環境の違いであり、日本の戦前からのがんじがらめの取材規制である。特に天皇取材では、20、30分も離れたところから望遠で撮れとか、上半身だけの撮影や真横からの撮影は禁止で、笑顔も駄目。フラッシュの使用、脚立の使用は不可等々。そこに乗り込んできた欧米のカメラマンは宮内省や警察の壁に風穴を開ける役割を果たしたと言えよう。

シェーファーが多摩御陵で天皇に「ストップ」と声掛けしたとの記事を読んで、筆者はある既視感に襲われた。そういえばマッカーサーが厚木に着いてタラップを降りかけた時、「ストップ、ジェネラル！」と報道陣から声が上がったという記述が『新聞カメラマンの証言』にあったではないか。天皇にさえ声を掛けたほどのシェーファーなら、おなじみのマッカーサー元帥に注文を付けるのは造作もないことであつたと想像する。（敬称略）

連載第4回

戯作者永井荷風の検閲との長い闘い

GHQの日本メディア検閲

(NPO法人インテリジェンス研究所理事長、一橋大学・早稲田大学名誉教授)

山本 武利



戯作者への道

永井荷風は1911年に刑場に送られる幸徳秋水らを乗せた囚人馬車を慶応義塾への通勤途上で偶然目にした。それを1919年に小説「花火」でこう記した。「わたしはこれ迄見聞した世上の事件の中で、この折程云うに云われない厭な心持のした事はなかった。わたしは文学者たる以上この思想問題について黙してはならない。小説家ゾラはドレフュー事件について正義を叫んだため国外に亡命したではないか。然しわたしは世の文学者と共に何も言わなかった。私は何となく良心の苦痛に堪えられぬような気がした。わたしは自ら文学者たる事について甚しき羞恥を感じた。以来わたしは自分の芸術の品位を江戸戯作者のなした程度まで引き下げるにしくはないと思案した」(『現代日本文学体系』第23巻、

319頁)

荷風にはドレフュース事件で無罪のユダヤ人将校を助けようと権力に挑戦した作家ゾラのような勇気が湧かなかった。その際、首相桂太郎へ幸徳らの助命の直訴状を出し、さらに「謀叛論」を名乗る講演を第一高等学校で行った徳富蘆花を念頭に置いていた(ジェイ・ルービン「風俗壊乱」、2011年、236―243頁)。荷風は徳富蘆花の勇氣ある行動と自らのそれを対比したと想定される。



作家・永井荷風 (1950年撮影、朝日新聞社/時事通信フォト)

権力者への怒りの噴射は日記の中で留まった。国家や官憲に逆らって行動する勇氣と氣概を持てなかった。自身の欧米での文人としての出世の野望は父の反対で挫折した。父さえも説得することができなかったが、就職拒否のまま帰国した。彼はせめて江戸時代の戯作者や明治前期の成島柳北のような奥に秘めた反権力姿勢の在野の文人になりたいとの決意を固めた。花柳界を取材活動の源泉としながら弱者の視点、底辺の流れを観察、証言、告発、記録する文人ジャーナリストの姿勢を貫徹する決意を固めた。

父親の永井久一郎は明治政府の高級官僚で、日本郵船の幹部に転職した。彼は親の七光りで長男をビジネスマンにしようと米欧の横浜正金支店に就職させたが、文学者たらんとする荷風の意志は固く、銀行を辞職した。欧米での観察や経験を吸収した「あめりか物語」(1908年)、「ふらんす物語」(09年)の大著が連続して発行された。届け出即刻に禁止、没収されたが、その作品は流布し、「新帰朝者」文学者としての一定の評価を獲得した。荷風によれば日本人の「放蕩」と「異郷の恋」など退廃的生活を描いたことが筆禍を招き、結果と

して新人生を開いた。つまり検閲被害者体験を奇貨として文名を高めた。そしてその戯作者作家の力量が、森鷗外らの推挙で外国文学担当の慶応義塾教授となる契機を生み、文人としての社会的な地位を築いた。

大体の時系列で言うると芸妓↓娼婦（公娼、私娼）↓女給↓キャバレーガール↓踊子の順で接触した。映画監督兼シナリオライター、新藤兼人は荷風の膨大な日記から次のような結論を出した（『断腸亭日乗』を読む）、岩波現代文庫2009年）。彼は女性を性欲の対象としか見なかった。

①荷風は雇った女中、家政婦とはたいいてい肉体関係を結んでいました。なかにはそれが目的で来る女性もいたのでしょうか。別れるにのぞんで荷風は、それそうとうな手切れ金というか、報酬というべきか、あとくされないようにカネを払っていました。そのことを荷風自身が、正直に言っています（80頁）。

②荷風はほとんど、芸者や私娼、売春婦としか交際していません。それも一年か二年、長くて三年です。早いのは一年たたないうちに終わっています。それは荷風がそういうふうに住向けるのか、女性が

荷風のことを早くも見抜いて去っていくのか、要するに長く一人の女性と付き合っていないのです（81頁）。

1947年から2年ほど自宅（市川市菅野）に同居させた小西茂也は興味ある荷風の告白を記録しつつ、彼の本質を浮き彫りにした（小西茂也「同居人荷風」『現代日本文学大系』第24巻、1971年所収）。

①死後三十年たてば自分の日記を全文公開してもよろしい。それ以前だとおのが関係する女二十人余りに迷惑がかかる（383頁）。

②のぞき趣味を小説家は太いに持たねばならないと言ひ、舟橋、田村、高見など若い連中は、のぞきや女道楽にあまり金を使わぬから、すぐれた情痴小説が書けないので、自分は富士見町に待合を歌女に出させたおり、素人客の連れ込みが来ると、隣室からのぞき見したとその苦心談を吐いた（同）。（引用者「肉体の門」でパンパンⅡ街娼Ⅱを描いた田村泰次郎や船橋聖一、高見順などは彼の前に出れば体験、調査不足の小僧扱いであった）。

③先生が最も怖れる相手は税務署だ（38

7頁）。

④筑摩書房より「来訪者」の再販検印紙を送って来た。先生ひとりこつこつと捺印していた（387頁）。

戦時色が強くなると軍部に非協力と遊蕩をにらまれ、「わたくしの憂慮するところは、この町（玉ノ井のこと）の付近、若しくは東武電車の中などで、文学者と新聞記者とに出会わぬようにする事」「新聞という新聞はこぞつてわたしを筆誅した。昭和四年の四月『文藝春秋』という雑誌は、世に『生存させて置いてはならない』人間としてわたしを攻撃した（中略）毎夜電車の乗降りのみならず、この里へ入込んでからも、夜店の賑う表通は言うまでもない。路地の小径も人の多い時には、前後左右に気を配って歩かなければならない」という苦心を払って名作「濃東綺譚」を完成させた（『現代日本文学大系』24巻93頁）。

この作品は1937年に朝日新聞に連載された彼の最高傑作といわれるが、彼はここぞと思う私娼街玉ノ井を数年遊興しながら実地精査して、江戸的な風情を持つモデルお雪を探し当てた。彼女との交流で肉体や情緒を賞味したが、彼女が彼との家庭を

築く意向を示すや、彼女からひっそり身を消した。「荷風は女性と心を交わすというより、まず観察するという態度が強い。それは、あとで小説を書きたいと思うからなのです」(新藤86頁)。徹底したフィールドワークと豊富な実体験に基づく描写力、構想力が彼の数々の名作を生み、多大な原稿料収入をもたらした。

それでも数十人、いや3桁の遊び相手をあしらってきた彼も70歳になって良心が湧いた。そして彼女たちへの次の懺悔の言葉を吐いた。

不幸なる女の身上を探聞し、小説の種にして原稿料を貪ぼうとするわが心底こそ、売春の行為よりも、かえって浅ましい限りと言うべきである(「荷風全集」第26巻、1996年、17頁)。

セクハラどころではない。非情、冷酷に女性の性の尊厳を全面否定する彼の姿勢は戦前期まではカルトのように花柳界や読者層に通用したが、アメリカ主導の戦後の男女平等、民主主義の浸透する中で、その神秘性は欺瞞として認識されだした。特に性の奴隷化はアナクロニズムの最たるものとして男性の文学読者からも人気離散の運命をたどることとなった。

検閲の圧力を名作の威光で潜り抜ける

荷風を遊蕩に明け暮れる戯作者との攻撃は作品の力で押し返した。戦争勃発の翌日も「来訪者もなければ、半日心のどかに午睡するを得たり。夜小説執筆」で過ごした(中央公論版「荷風全集」第22巻、180頁)。また1942年11月22日には「文壇より全く隠退したれば出版商訪問記者文学志望者等雑賓の門を叩くもの跡を絶ち、毎日心静に庭を掃き落葉を焚き得るなり」(同、226頁)と記していた。

1939年「時局を認識しない行状と警察署も荷風の身边に注意するようになった。荷風も之を察知していたが、さりとて浅草行はやめなかった」(秋庭太郎「考证永井荷風」、1966年、530―531頁)。独自の日記をつけていることが一部の人に知られてきたため、「余は萬々の場合に憂慮し、一夜深更に起きて日誌中悲憤慷慨の文字を切り去りたり。又外出の際には日誌を下駄箱の中にかくしたり」したこともあったらしい。(「断腸亭日乗」1941年6月15日 中央公論社版「荷風全集」第22巻、142―143頁)。

「昭和十二年の『溷東綺譚』以来永井氏

の作品は小説はおろか随筆小品の類にいたるまで、ほとんどの雑誌にも発表を許されなかった。また或る本屋が氏の随筆集の出版を計画し、内容も差し支えないものを選んだ。ところが、情報局の代弁者から内容はともかく永井荷風という名前がいかにと言って差し止められたそうである」(中村光夫「荷風氏の近作について」、中央公論社版「荷風全集」第22巻付録、1952年)。

43年5月17日には彼は菊池寛、徳富蘇峰を排撃した。「菊池寛の設立せし文学報国会なるもの、一言の挨拶もなく余の名を其会員名簿に載す。同会会長は余の嫌悪する徳富蘇峰なり。余は無断にて人の名義を濫用する報国会の不徳を責めてやろうかとも思ったが……」(「荷風全集」第25巻、111頁)。今回も戯作者の沈黙を守ったため、彼の名はその名簿や活動記録にまったく登場しなかった(櫻本富雄「日本文学報国会―大東亜戦争下の文学者たち」1995年参照)。日記に随時挿入する軍部・政治批判や国家総動員の風潮・思想への警鐘などには情報局や刑事検察の検閲の許容を超える痛烈なものがあったが、その記載内容は公表されなかったし、権力に把握されな

った。従ってその戯作者的社会批判への評価は「罹災日録」「断腸亭日乗」としてなどで公刊された戦後以降に高まったものである。

一方明るい兆しもあった。43年9月3日、岩波文庫「腕くらべ」が花柳小説であるにもかかわらず5千部増刷され、軍費で前線慰問とすることになった（秋庭前掲書583頁）。「出版業をなす者あり。最近検閲局の検閲も稍寛大になりたれば、余の近作来訪者踊子など上梓しないかといってきた」（45年2月23日の日記「荷風全集」第25巻300頁）。あまりに厳しい娯楽の締め付けに世論の批判が高まった。緩和に転じた軍の娯楽緩和の余波が、一部荷風出版物への需要増加をもたらした。

東京大空襲で自宅「偏奇館」焼失

1944年ころには「踊子」「来訪者」「問はずがたり」などの作を、発表の目当てもなく書き続ける（中島国彦編「新潮日本文学アルバム永井荷風」年表参照）。この年、「郵書の検閲一層厳しくなりたれば、手紙にも戦争の事は書かぬがよし」との日記を残している（「荷風全集」25巻242頁）。45年3月9日、東京大空襲で彼の万

巻の書と自宅が目の前で炎上した。

嗚呼余は着のみ着のまま家も蔵書もなき身とはなれるなり。余は偏奇館に隠棲し文筆に親しみしこと数れば二十六年の久しきに及べるなり。されどこの二三年老の迫るにつれて、日々掃塵掃庭の労苦に堪えやらぬ心地するに到りしが、戦争のため下女下男の雇はるる者なく、園丁は来たらず、過日雪のふり積りし朝などこれを掃く人なきに困り果てし次第なれば、寧一思に蔵書を売り払い身軽になりアパートの一室に死を待つに如かずと思ふ事もあるようになり居たりしなり。昨夜火に遭いて無一物となりしは却って老後安心の基なるや亦知るべからず。されど三十余年前欧米にて購いし詩集小説座右の書巻今や再びこれを手にすること能わざるを思えば愛惜の情如何ともなしがたし（「荷風全集」第25巻308―309頁）（「罹災日録」46年、36―37頁、記載日付は3月10日）

当時、筑摩書房の嘱託社員だった文学評論家の中村光夫はこの「偏奇館」焼失の前日、荷風から小説「来訪者」の原稿を受け取ったため、ことなきを得た。その時の心

境を次のように回想している。

「氏にお願いしたところ幸いに御快諾を得て、いよいよ原稿全部を戴けたのは三月八日、すなわち例の大空襲の前日であった」「十年近くの間全く作品の発表を断念していた荷風氏が、何故突然にこのような型破りな著作集の公刊を思い立ったのであろうか……七十歳に近い身でやがてせまってくる戦禍の脅威を身近に感じ始めた当時の永井氏は、この一卷の自選集を以て、氏の長い文学的生涯の最後を飾る『置土産』とされる心算だったのでなかろうか」（中村光夫「永井荷風『来訪者』」、「展望」46年10月）。

終戦―門前市なす空前の荷風ブーム

CIE（民間情報教育局）の「真実はこうだ」の日本人への告発番組がラジオに登場した。新聞にも書籍にもCIE記事が掲載された。荷風は鋭い感覚で日記に世相を反映させた。44年8月14日の日記で叫んでいた「米軍早く来てくれ」との願望がかなえられた。46年から翌年前半の日記での関連記述が、新生社、扶桑書房、筑摩書房、新潮社、中央公論社など新旧版元が入れ替わり出版の件で自宅を訪問していることが

裏付ける(いずれも「荷風全集」第25巻参照)。

戦中に書きためていた作品「訪問者」や「問はずがたり」などで各社からの注文に積極的に対応していたが、そのスピードが終戦直後から一層進むようになった。新生社や扶桑書房のような新興出版社が常識外の原稿料を提示した。

45年10月15日の日記で、「朝九時新生社社長青山虎之助氏刺を通じて面会を求め、新刊の雑誌を出すにつき来月半頃までに一文を寄せたまえと言う。原稿料一枚百円より二百円までなりとの事なり。物価の暴騰文筆に及ぶ、笑うべきなり。米国製菓その包紙に Lime Life Savers と印刷したるもの一箱を贈らる」(「荷風全集」第25巻、386頁)と記した。

出版不況の到来

46年11月21日 外出中扶桑子来訪、夜七過扶桑子再び来り新生社拙著腕比べ印税金到底支払出来まじき由を告ぐ(「荷風全集」第25巻、461頁)

同年12月1日 午前扶桑書房清水氏来り、新生社振出し封鎖小切手を交付せらる。これにて新生社との関係を断つことに

決す(同25巻、462頁)

49年9月2日 佐藤勘次郎、河出書房印税支払不能の事(「荷風全集」26巻、27頁)

47年6月 扶桑社 勘定覚書(同25巻、498頁)

47年11月 扶桑書房本年六月以後の印税を支払わざるにつき催促状を郵送(同25巻、522、525、534頁) 清水嘉蔵 中野区野方町2-1645

終戦直後には相続資産価値は暴落したが、「罹災日録」がベストセラーになるように読者の支持を集める人気作家となった。所得税の外、財産税の額も大きくなり、先の小西指摘③にあるように税務署対策に頭を労するようになった。また④に指摘された新刊、増刷の際の検印作業で各社の部数に気を配るのは、大正初期、待合経営を任せた自分の芸妓に毎月の上りを報告させた経験に似た冷徹さがあった。

47・6・6 扶桑書房勘定覚書

罹災日録5000部 残金 16832円

夏姿 税引金 54400円

問はずがたり 税引金 10608円

47・10・14 扶桑書房勘定(10月9日つ

け)

罹災日録再板2000部 12240円

勲章初板12000部 82822円

夏姿再板15000部 8606円

問はずがたり15000部 6502円

荷風日瀝上下6000部 16720円

47・11・8 扶桑書房本年6月以後の印税を支払わざるにつき催促状を郵送

47・12・1 扶桑書房主人来り印税金約束手形にて支払いしと云いて遂に現金の支払いをなさず

47・12・31 扶桑書房の為に16万円の印税金を踏み倒される

48・1・6 八幡三菱銀行支店に至る。扶桑書房振出し約束手形滞なかりし由

「罹災日録」「問はずがたり」などの企画、編集にかかわった社長らは荷風日記には姓名さえ掲載されず、「扶桑書房主人」として突き放されている。彼は高額の原稿料、印税を用意し、訪ねるたびに豪華な飲食品を持参した上に、煩わしい検閲官との折衝に知恵と労を出してくれたはずである。新本そのものも荷風ブームに乗って順調に版を重ねている。その主人が印税支払いの約束に遅れるとすぐに法的手続きを進めた。

◆ 調査会だより ◆

● 26日に国内政治で定例講演会

新聞通信調査会は10月26日（水）にプレスセンタービル9階の会見室で国内政治について時事通信社政治部専任部長の佐々木慎氏に講演していただきます。お聞きになりたい方は10月3日以降の弊会ホームページをご覧ください。なお講演内容はメディア展望12月号に掲載する予定です。

● 11月に戦争ジャーナリズムでシンポ

新聞通信調査会は「変容する戦争ジャーナリズム」をテーマに11月1日（火）にプレスセンタービル10階のホールでシンポジウムを開催します。基調講演は作家の高村薫氏が行い、パネリストには現役ジャーナリストなど4人が出席します。会場参加の申し込みは締め切りでしたが、オンライン参加の申し込み締め切りは10月26日です。基調講演の内容はメディア展望12月号、パネルディスカッションは2023年1月号に掲載する予定です。

● 今年度の特別講演会が終了

新聞通信調査会は9月28日（水）に「戦争報道のメディア論」との演題で東京・東銀座の時事通信ホールで特別講演会を開きました。

定価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

当会は現在、役職員が在宅勤務をしているため、当面の間、メディア展望新規申し込み受け付けを中止しています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2022

講師の京都大学大学院教育学研究科教授の佐藤卓己氏は過去の戦争から今回のウクライナ侵攻に至るまで戦争時の報道について言及されました。講演内容はメディア展望11月号に掲載する予定です。

● 出版補助対象本の審査は14日

新聞通信調査会が4月1日から募集を開始した2022年度の出版補助事業には、多数の応募があり、10月14日に外部有識者を交えた審査委員会で助成対象作を決定、来年3月までの今年度内に刊行する予定です。

編集後記

■ 英国で3人目の女性首相が誕生したと思ったら、70年の長きにわたり在位していたエリザベス女王が死去し、国葬が営まれ、同国にとってはまことに大きな節目となりました。小職はロンドン駐在時、英連邦関係のパーティーで、女王にあいさつし、言葉を交わしたことがあります。女王は、極東から来た記者にも気安く言葉をかけ、「どこから来たのか」「何をしているのか」などと聞いてくれ、感激した覚えがあります。包容力があって母親のような優しさでした。チャールズ皇太子（当時）もおられたのですが、女王とは少々違ってのように記憶しています。トラス新首相については「海外情報（欧州）」で小林恭子氏が取り上げています。

■ ロシアで、戦前東京で活動した大物スパイ、ゾルゲの評価が高まっているとの名越健郎氏の巻頭記事は興味深い内容で、ニュース性が高いと思いました。スパイ出身のプーチン氏を大統領にする国だからこそ、なのでしょう。それにしても、職業に貴賤はないとはいえスパイ出身者が大統領というのもどうなんだろうと思います。

■ 戦時中に連合軍捕虜収容所の所長を務め、戦後は時事通信社に勤めておられたお祖父さまのことを書かれた小暮聡子氏。時事通信社の社友会報に執筆されていたので、同盟通信社の古野伊之助氏とのことなどを中心に書いてくださいと注文してお願いしました。お祖父さまへの敬愛に満ちた文章だと感じました。

■ 小職は来月で定年となります。後任は共同通信社OBの石山永一郎さんで、既に引き継ぎの勤務に入っています。今後も応援よろしく願います。
(倉沢章夫)